
第56回 インフォメーションミーティング

2025年度 中間決算 会社説明会

2025年11月27日

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 153店舗（県内133・県外20） 海外 支店1（シンガポール） 駐在員事務所2（上海、バンコク）
従業員数	3,372人（前期末比+71人）
資本金	522億円
発行済株式数	493,767千株
総資産	12兆5,755億円（前期末比+426億円）
純資産	9,449億円（前期末比+723億円）
預金残高	8兆6,882億円（前期末比▲55億円）
貸出金残高	6兆1,172億円（前期末比+911億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 17.07%（前期末比+0.78%） 単体 16.44%（前期末比+0.79%）
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA

2025年9月末時点

Topics

◆ESG投資における世界的な代表指数である「**FTSE 4 Good Index Series**」および年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESGパッシブファンドのベンチマークとして採用している「**FTSE Blossom Japan Index**」の構成銘柄に選定されました。

本指数は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境・社会・ガバナンスについて優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されており、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価など投資判断を行うための基準として活用されています。



〈参考〉長野銀行の概要

名称	株式会社長野銀行
本店所在地	長野県松本市
拠点	国内 52店舗（県内51・県外1）
従業員数	585人
総資産	8,612億円
純資産	170億円
預金残高	8,337億円
貸出金残高	4,603億円

2025年9月末時点

2025年度 中間 決算概要	4
「中期経営ビジョン2021」の取組状況	2 7
「八十二長野銀行」 中期経営計画の方向性	3 6
合併新銀行「八十二長野銀行」に向けて	4 1
PBR向上・ROE改善に向けた取組み	4 5
参考資料	5 4

2025年度 中間 決算概要

● 経常利益

八十二銀行単体の資金利益が前年同期比＋100億円増加したことおよび株式等関係損益が同＋43億円増加したこと等により、同＋152億円となりました。

● 親会社株主に帰属する中間純利益

経常利益の増益に伴い、前年同期比＋102億円となりました。

◆ 連結（億円）	2024/9	2025/9	前年同期比
連結粗利益	591	724	133
資金利益	503	586	82
役務取引等利益	86	112	25
特定取引利益	1	2	1
その他業務利益	▲0	23	23
営業経費	343	360	17
与信関係費用	▲4	5	9
株式等関係損益	49	85	36
金銭の信託運用損益	2	▲1	▲3
経常利益	267	419	152
特別損益	3	▲0	▲4
親会社株主に帰属する中間純利益	195	297	102

過去最高益

<中間決算>

経常利益

これまでの最高益
279億円（2013年度）

中間純利益

これまでの最高益
264億円（2023年度）

◆ 八十二銀行単体 （億円）

	2024/9	2025/9	前年同期比
業務粗利益（A）	489	626	137
資金利益	450	550	100
役務取引等利益	50	74	24
その他業務利益	▲12	▲0	11
国債等債券損益（B）	▲21	▲7	14
経費（C）	282	304	21
実質業務純益（A-C）	206	322	115
コア業務純益（A-B-C）	228	329	101
除く 投資信託解約損益	240	321	80
一般貸倒引当金繰入額（D）	—	15	15
業務純益（A-C-D）	206	307	100
株式等損益（E）	41	84	43
金銭の信託運用損益（F）	2	▲1	▲4
不良債権処理額	1	▲9	▲11
貸倒引当金戻入益	0	—	▲0
経常利益	232	390	158
特別損益	4	0	▲4
固定資産処分損益	4	0	▲4
中間純利益	170	278	108
有価証券関係損益（B+E+F）	21	75	53
与信関係費用	1	5	4

● 資金利益

国内業務部門の貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により前年同期比+100億円となりました。

● コア業務純益

経費は増加したものの、資金利益や役務取引等利益の増加により、前年同期比+101億円となりました。

<中間決算>

経常利益 および 中間純利益

過去最高益

● 経常利益

コア業務純益の増加、株式等損益の増加を主因として前年同期比+158億円となりました。

これまでの最高益
245億円（2013年度）

● 中間純利益

前年同期比108億円増加して、278億円となりました。

これまでの最高益
170億円（2024年度）

◆ 長野銀行単体 （億円）

	2024/9	2025/9	前年同期比
業務粗利益（A）	35	33	▲2
資金利益	46	34	▲12
役務取引等利益	▲0	▲0	0
その他業務利益	▲9	▲0	9
国債等債券損益（B）	▲9	▲0	9
経費（C）	46	37	▲8
実質業務純益（A-C）	▲10	▲3	6
コア業務純益（A-B-C）	▲0	▲3	▲2
除く 投資信託解約損益	▲3	▲3	▲0
一般貸倒引当金繰入額（D）	—	—	—
業務純益（A-C-D）	▲10	▲3	6
株式等損益（E）	13	2	▲11
金銭の信託運用損益（F）	▲0	—	0
不良債権処理額	0	▲0	▲0
貸倒引当金戻入益	5	2	▲2
経常利益	8	2	▲5
特別損益	▲0	▲0	0
中間純利益	7	1	▲5
有価証券関係損益（B+E+F）	3	2	▲1
与信関係費用	▲4	▲3	1

● 資金利益

八十二銀行への取引移行による貸出金および有価証券残高減少により前年同期比▲12億円となりました。

● 経常利益

八十二銀行への出向者増加により人件費など経費削減が進んだものの、八十二銀行への取引移行・取引集約を進めたことによる資金利益減少を主因とし、前年同期比▲5億円となりました。

● 中間純利益

前年同期比5億円減少して1億円となりました。

- 国内業務部門は、貸出金・有価証券の利回り改善および有価証券残高の増加を主因として前年同期比+79億円となりました。
- 国際業務部門は、有価証券の運用利回り上昇および運用と調達との利回り差拡大などから前年同期比+20億円となりました。

◆ 資金利益（億円）

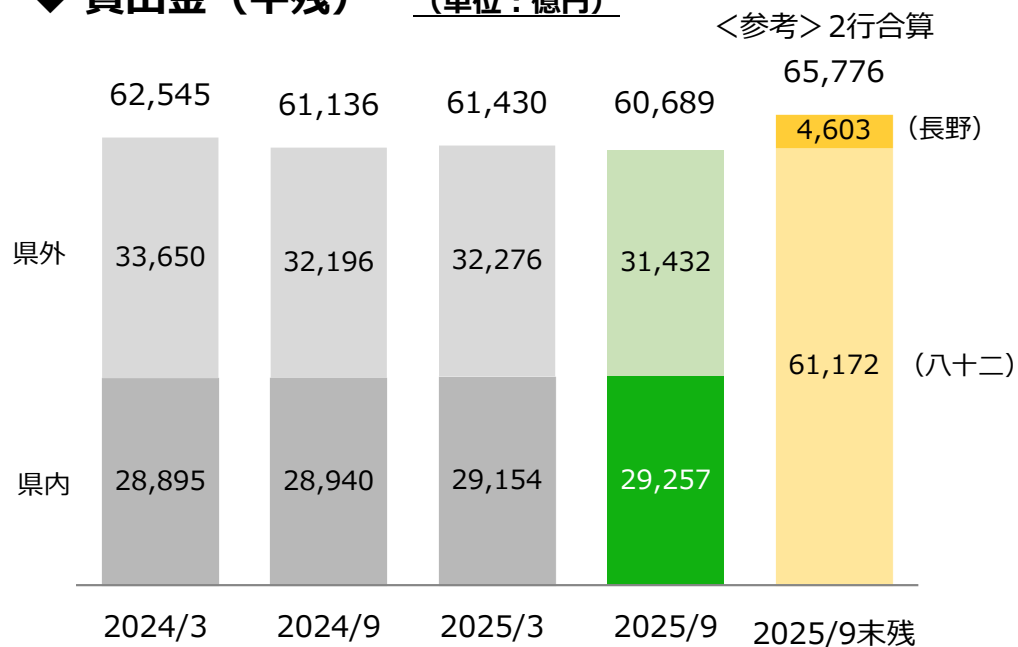
	2024/9	2025/9	前年同期比
国内業務部門	396	475	79
資金運用収益	425	586	161
貸出金利息	218	301	82
有価証券利息配当金	171	197	26
資金調達費用（▲）	29	111	82
預金利息（▲）	10	70	59
国際業務部門	54	74	20
資金運用収益	237	223	▲ 14
貸出金利息	98	83	▲ 14
有価証券利息配当金	131	136	4
資金調達費用（▲）	183	148	▲ 34
預金利息（▲）	18	15	▲ 2

◆ 利回り（%）

	2024/9	2025/9	前年同期比
国内業務部門			
資金運用利回	0.72	1.03	0.31
貸出金利回	0.75	1.05	0.30
有価証券利回	1.48	1.70	0.22
資金調達利回	0.05	0.20	0.15
預金利回	0.02	0.16	0.14
国際業務部門			
資金運用利回	4.80	4.71	▲ 0.09
貸出金利回	5.47	4.76	▲ 0.71
有価証券利回	4.41	4.75	0.34
資金調達利回	3.76	3.17	▲ 0.59
預金利回	3.62	2.90	▲ 0.72

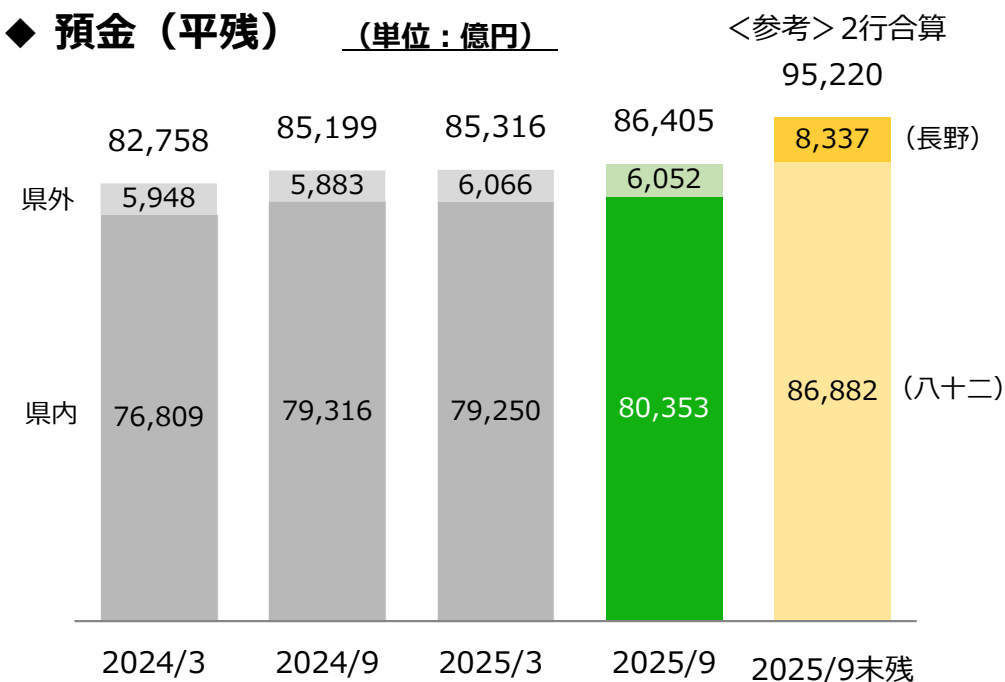
- 貸出金平残は、法人向けおよび消費者向けは増加しましたが、中央政府向け貸出金が減少したことから、全体で減少しました。預金平残は、引き続き堅調に推移しました。

◆ 貸出金（平残）（単位：億円）



増減率 (年率：%)	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
全店	2.66	▲1.96	▲1.78	▲0.73
県外	5.13	▲4.03	▲4.08	▲2.37
県内	▲0.06	0.43	0.89	1.09

◆ 預金（平残）（単位：億円）



増減率 (年率：%)	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
全店	2.21	3.05	3.09	1.41
県外	▲3.80	▲1.15	1.98	2.87
県内	2.71	3.37	3.17	1.30

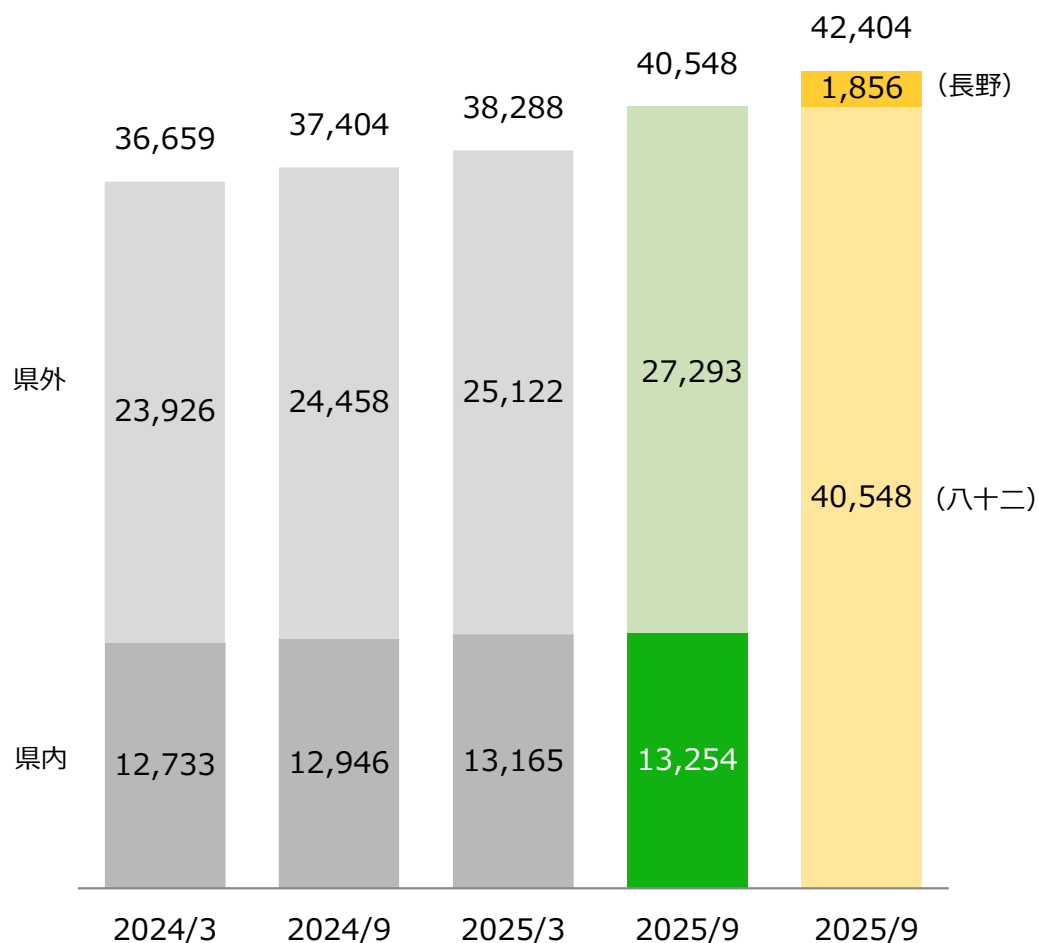
(ご参考) 中央政府向け貸出金＜末残＞（単位：億円）

	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
	4,881	2,235	1,600	100

- 企業の設備投資や運転資金需要が堅調に推移し、法人向け貸出金残高、中小企業向け貸出金残高ともに増加しました。
- 長野銀行との融資取引一本化にともない、融資先数は増加しました。

◆ 法人向け貸出金残高（末残） （単位：億円）

＜参考＞2行合算



◆ 融資先数 （単位：先）

	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
全店	28,420	28,327	28,604	28,705
県外	3,767	3,741	3,807	3,865
県内	24,653	24,586	24,797	24,840

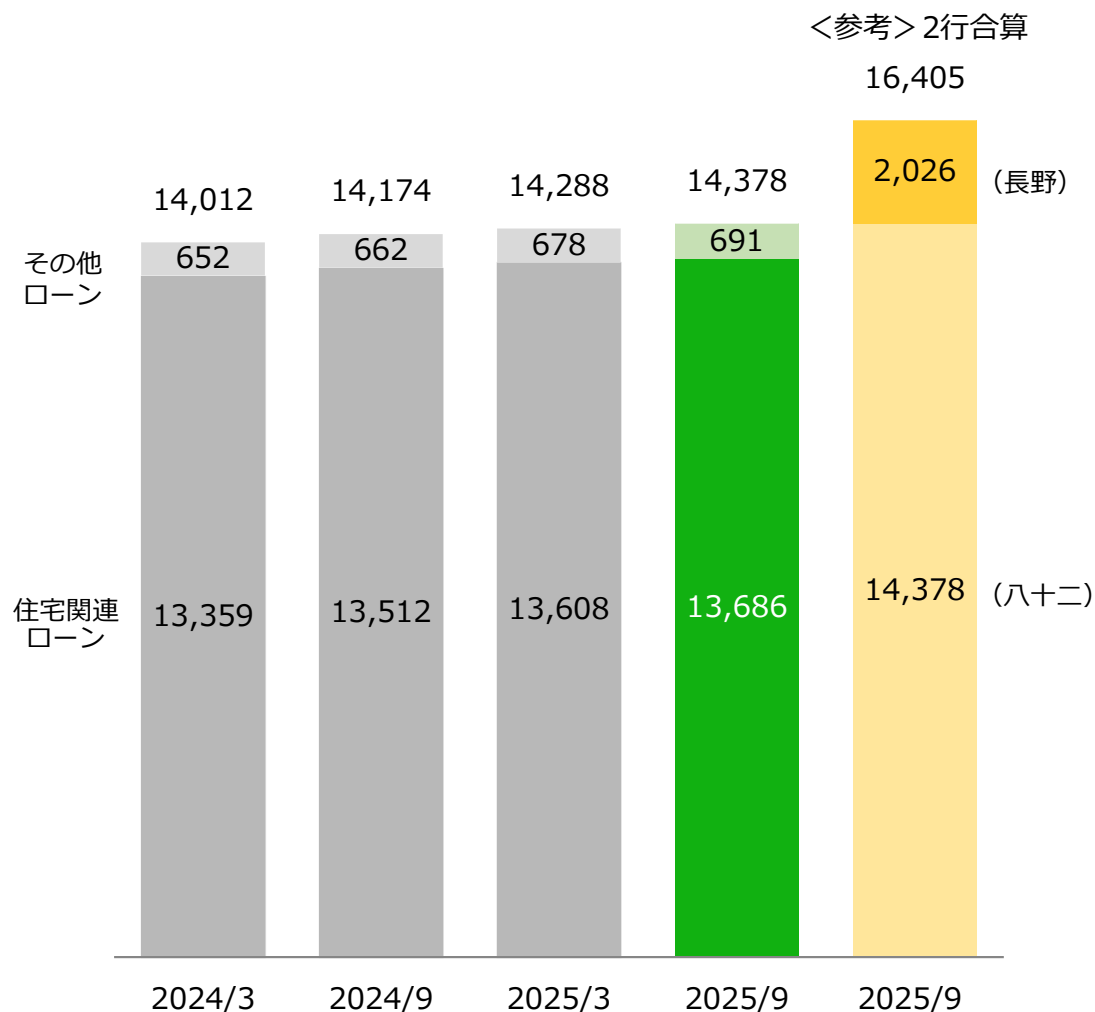
◆ 中小企業向け貸出金残高（末残） （単位：億円）

	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
残高	17,203	17,642	18,302	19,026
法人向け貸出金に占める割合	46.9%	47.1%	47.8%	46.9%

※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

- 個人向け貸出金残高は過去最高を更新しました。
- 一方、建築資材高騰による住宅価格の高止まりおよび日銀政策金利の引上げにより、住宅取得需要が低迷し新規実行額は減少しました。

◆ 個人貸出金残高（末残） （単位：億円）



◆ 住宅ローン新規実行額 （単位：億円）

	2024/3 通期	2024/9	2025/3 通期	2025/9
新規実行額	1,177	584	1,137	505
変動金利 （構成比）	1,147 (97.4%)	577 (98.8%)	1,119 (98.4%)	488 (96.5%)
10年固定 （構成比）	21 (1.7%)	3 (0.6%)	9 (0.7%)	12 (2.5%)

◆ 住宅ローン適用金利内訳（末残） （単位：億円）

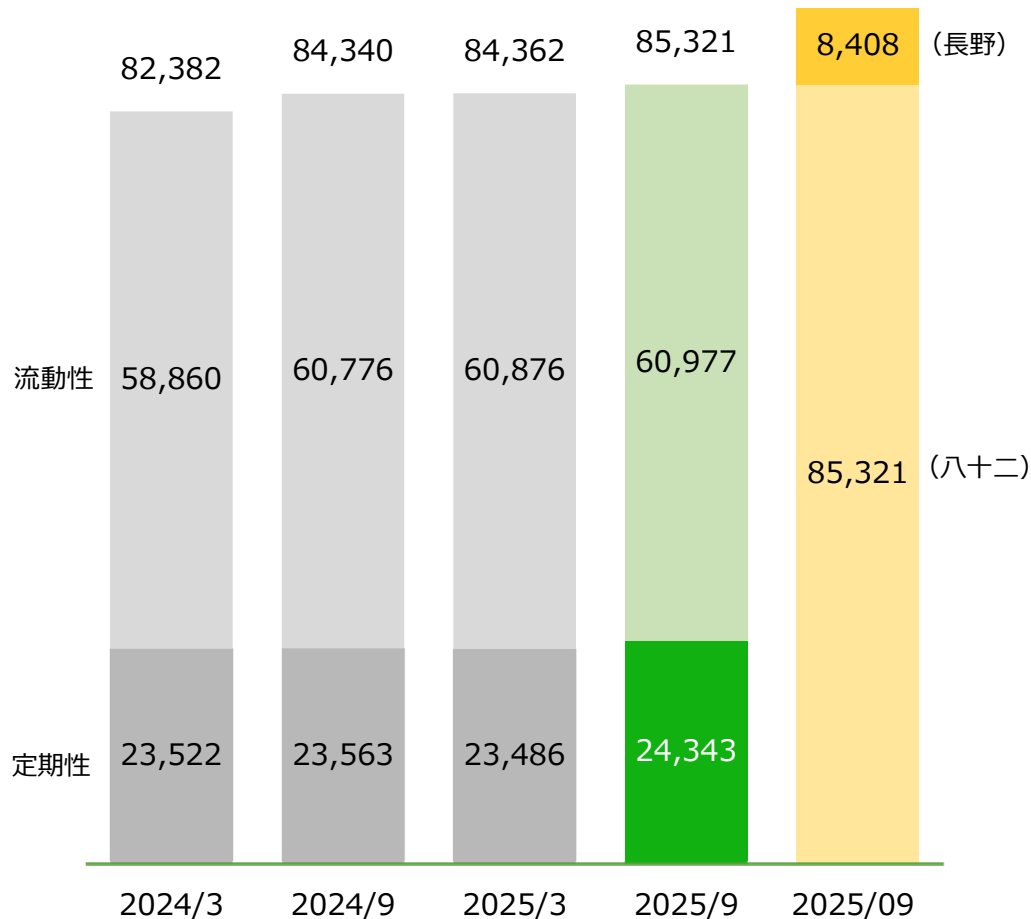
	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
末残	12,886	13,028	13,142	13,230
変動金利 （構成比）	7,429 (57.7%)	7,997 (61.4%)	8,450 (64.3%)	8,804 (66.5%)
10年固定 （構成比）	4,658 (36.1%)	4,362 (33.5%)	4,030 (30.7%)	3,785 (28.8%)

- 円貨預金は、安定的に増加しています。平均金利は、政策金利の引上げの影響から、緩やかに上昇しています。

◆ 円貨預金（月中平均残高）

（単位：億円）

<参考> 2行合算
93,729



◆ 円貨預金（月中平均残高）

（単位：億円）

	2023/3	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
個人	54,635	56,030	56,535	56,723	57,046
（構成比）	(68.8%)	(68.0%)	(67.0%)	(67.2%)	(66.8%)
法人	20,172	21,061	21,368	21,629	22,295
（構成比）	(25.4%)	(25.5%)	(25.3%)	(25.6%)	(26.1%)
公金	3,857	4,560	5,500	5,008	5,023
（構成比）	(4.8%)	(5.5%)	(6.5%)	(5.9%)	(5.8%)
合 計	79,404	82,382	84,340	84,362	85,321

◆ 円貨預金（平均金利）

	2023/3	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
流動性	0.001%	0.001%	0.083%	0.165%	0.173%
定期性	0.009%	0.016%	0.034%	0.083%	0.181%
合 計	0.003%	0.005%	0.070%	0.142%	0.175%

参考

2024年 3 月・・・マイナス金利解除
2024年 7 月・・・政策金利（0.25%）程度へ引上げ
2025年 1 月・・・政策金利（0.50%）程度へ引上げ

- シンジケートローンやM&A関連の手数料が増加したことにより、役務取引等利益は74億円（前年同期比+24億円）となりました。

(億円)		2024/3 通期	2024/9	2025/3 通期	2025/9
役務取引等利益		103	50	104	74
役務取引等収益		186	93	192	113
〈主な項目〉	預金・貸出金業務	92	48	99	65
	為替業務	51	25	54	28
	証券関連業務	20	10	20	9
	代理業務	10	3	6	3
役務取引等費用		83	42	88	39
〈主な項目〉	支払ローン関係手数料	63	32	67	27
	為替業務	6	3	7	3

◆ 法人分野（主要項目）

	(億円)	2024/3 通期	2024/9	2025/3 通期	2025/9
主要項目＜合計＞		34	22	42	35
シンジケートローン・私募債 等		12	6	16	21
デリバティブ関連		10	9	14	5
M&A・コンサルティング関連		11	6	11	8

◆ 個人分野 投資型金融商品収益（銀行単体＋八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後）

	(億円)	2024/3 通期	2024/9	2025/3 通期	2025/9
八十二銀行＋八十二証券		54.0	21.6	42.2	21.3
八十二銀行		29.9	13.0	26.0	12.4
〈主な項目〉 公共債		0.5	0.2	0.7	0.5
生損保		8.0	2.0	4.1	2.3
投資信託		14.1	8.0	16.3	7.6
金融商品仲介・紹介		1.8	0.2	0.2	0
外貨預金		5.3	2.3	4.5	1.9
八十二証券		24.0	8.6	16.2	8.9
〈主な項目〉 仕組債		1.4	0.1	0.2	0
信託報酬		3.9	2.2	4.4	2.3
投信販売		3.6	1.0	1.9	0.6
株式		15.0	5.3	9.7	5.8

※ コンサルティング業務による収益を表示しています。また、その他業務利益など役務取引等利益以外も含んでいます。

- 投資型商品残高、投信積立口座数ともに堅調に増加しています。

◆ 投資型商品残高（時価）※

	2024/3 通期	2024/9	2025/3 通期	2025/9
合計（億円）	6,318	6,514	6,851	7,574
生命保険	3,153	3,059	3,042	3,059
投資信託	2,258	2,384	2,538	2,928
公共債	729	882	1,090	1,405
金融商品仲介・紹介	77	88	83	82
外貨預金	101	101	98	100

◆ 投信積立（定時定額・積立方式）口座数

- 投信積立口座数、つみたてNISA口座数および投信積立の毎月振替金額は、地銀上位を維持しています。

	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
毎月積立総額（百万円）	2,092	2,440	2,718	2,980
投信積立口座数（先）	60,673	66,196	70,204	74,222
つみたてNISA（先）	40,803	48,732	54,374	58,918

※ コンサルティング業務による収益を表示しています。また、その他業務利益など役務取引等利益以外も含んでいます。

- 有価証券関係損益（売買）は、超長期債の売却等により国債等債券売却損を計上しましたが、株式等売却益の増加により前年同期比+54億円となりました。
- 有価証券評価損益は、国内株価が上昇したものの、国内金利の上昇により債券の評価損失が拡大したため、前年同期比▲598億円（NET）となりました。

◆ 有価証券関係損益（売買） （単位：億円）

	2024/3 ＜通期＞	2024/9	2025/3 ＜通期＞	2025/9
株式等損益	100	41	295	84
国債等債券損益	▲62	▲21	▲119	▲7
金銭の信託運用損益	▲9	2	▲2	▲1
計	28	21	173	75

◆ 有価証券評価損益 （単位：億円）

	2024/3 ＜通期＞	2024/9	2025/3 ＜通期＞	2025/9
株 式	6,416	5,966	4,671	5,518
政策株式	5,666	4,787	1,116	1,418
債 券	▲509	▲690	▲1,208	▲1,497
その他	▲28	14	▲70	45
計	5,878	5,291	3,393	4,066
ヘッジ会計付 金利スワップ評価損益	500	458	815	1,085
NET	6,378	5,749	4,208	5,151

- 中期～長期ゾーンへの償還再投資を実施したほか、低利回りの超長期債等のリスク削減に取り組み、トータルの実現損益は52億円となりました。

	2024/3 <通期>	2024/9	2025/3 <通期>	2025/9
実現損益 （単位：億円）				
債券売却益	4	0	0	0
債券売却損	▲162	▲34	▲131	▲22
債券利息	100	61	132	76
アセットスワップ等解約損益	103	15	34	11
スワップ受取／支払利息	▲29	▲13	▲28	▲13
トータルの実現損益	17	28	7	52

※3月期：通期実現損益 9月期：半期実現損益

評価損益と残高推移 （単位：億円）				
国債	5,311	6,580	6,793	7,257
地方債	3,806	3,707	3,309	3,107
社債 等	9,790	9,738	8,677	8,298
合 計	18,907	20,025	18,779	18,661
ヘッジ考慮前の評価損益	▲524	▲707	▲1,242	▲1,541
ヘッジ考慮後の評価損益	▲135	▲288	▲508	▲519

※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

- 金利リスクが抑制された変動債を中心に投資を拡大し、ポートフォリオの評価損および逆鞘リスクの抑制に取組み、トータルの実現損益は11億円となりました。

	2024/3 <通期>	2024/9	2025/3 <通期>	2025/9
実現損益 （単位：億円）				
債券売却益	0	0	0	1
債券売却損	▲10	0	▲7	▲34
債券利息	150	90	182	88
調達コスト	▲184	▲107	▲201	▲84
アセットスワップ等解約損益	0	0	▲8	31
スワップ受取／支払利息	38	20	35	9
トータルの実現損益	▲5	3	1	11

※3月期：通期実現損益 9月期：半期実現損益

評価損益と残高推移 （単位：億円）				
ドル建	3,273	3,241	3,331	3,420
ユーロ建 等	570	587	512	557
合 計	3,843	3,828	3,842	3,977
ヘッジ考慮前の評価損益	▲162	▲94	▲153	▲117
ヘッジ考慮後の評価損益	▲51	▲48	▲48	▲38

※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

- 安定的な利息配当金と機動的売買により収益を確保しつつ、中長期的なポートフォリオの収益力強化に向け、国内債券やオルタナティブ分野などへの段階的な投資拡大を図っています。

※市場部門の管理会計ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

(取得額ベース：億円)	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9	投資方針
国内債券	19,429	20,730	20,020	20,201	↗
国債	5,725	7,129	7,708	8,442	
地方債	3,822	3,738	3,382	3,176	
公社債・事業債等	9,023	9,054	8,191	7,892	
信託受益権	859	810	739	691	→
国内株式	983	980	972	908	
国内投資信託等	3,185	3,444	3,558	3,547	
外国債券	4,006	3,922	3,996	4,094	↗
外国株式	20	13	22	16	
外国投資信託等	471	441	496	507	
合 計	28,095	29,493	29,064	29,273	—
国内債券デュレーション（スワップヘッジ考慮後）	3.32年	3.15年	2.96年	2.93年	—

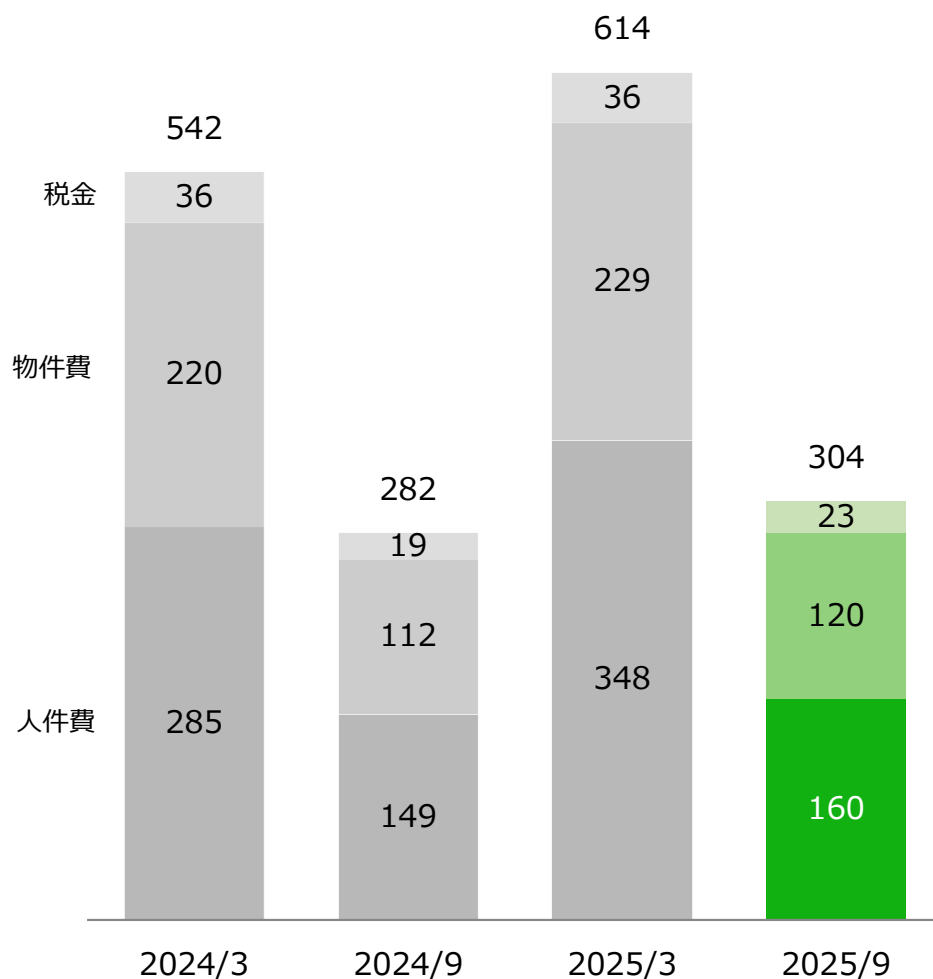
2025年度上期の取組内容

2025年度下期の取組方針

債券	◇国内債券 ・低利回債等の売却を行った一方で、中期ゾーンを中心に償還債投資を実施 ◇外国債券 ・CLO、CMOフローター等スプレッド妙味のある変動債を中心に投資を実施	◇国内債券 ・償還再投資をベースとし、金融政策動向を注視し、金利上昇局面では国債等の購入拡大を図る ・スプレッド動向を見ながらアセットスワップの売買を実施 ◇外国債券 ・CLO等スプレッド妙味のある変動債への投資拡大を図る ・国債等を中心に固定金利リスクテイクの段階的な再開を検討
株式	◇国内株式を中心に個別株やETFの売買により収益を確保	◇国内株式を中心に個別株やETFの機動的な売買により収益確保を図る
投資信託等	◇オルタナティブ分野（プライベートエクイティ等）への分散投資を実施	◇オルタナティブ分野（プライベートエクイティ等）への投資拡大を図る

- 物件費は、経営統合に伴うシステム関連の外注委託費の増加等により前年同期比+ 8 億円となりました。
- 人件費は、長野銀行の出向受入増加およびベースアップ等により前年同期比+ 11億円となりました。

◆ 経費 (単位：億円)



◆ 増加要因 (単位：億円)

	2024/9	2025/9	主な増減要因
物件費	112	120	・ 合併に伴うシステム関連費用等の外注委託費 (前年同期比+ 6 億円)
人件費	149	160	・ ベースアップ等による給与 (前年同期比+ 3 億円) ・ 長野銀行からの出向受入等の臨時雇用費 (前年同期比+ 8 億円)

◆ 投資額 (単位：億円)

	2024/9	2025/9	主な投資
投資額	22	19	・ 統合関連 (店舗改装、システム対応、看板等設備変更) ・ 伊那北支店新築

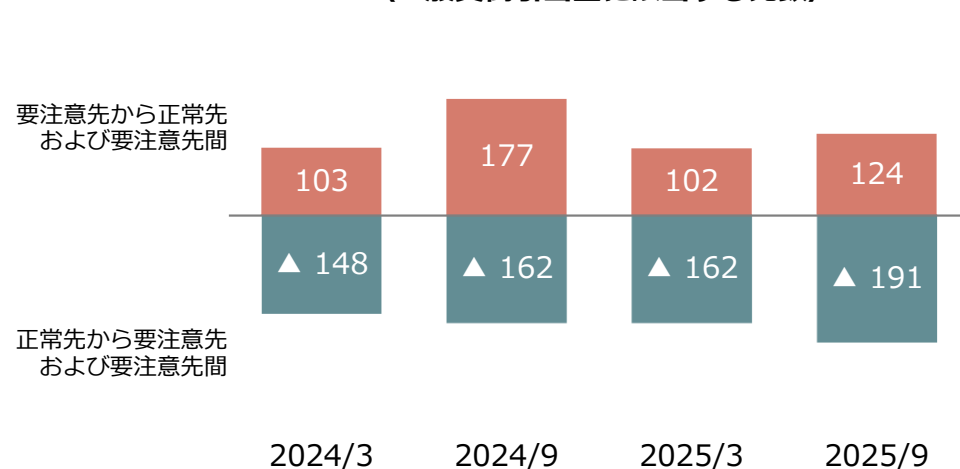
- 2025/9期は、ランクダウン先数は増加したものの、与信関係費用への影響は限定的となり、5億円となりました。
- 2026/3期は、ランクダウン先数の増加や合併による倒産確率上昇を見込み、35億円としています。

◆ 与信関係費用 (単位：億円)

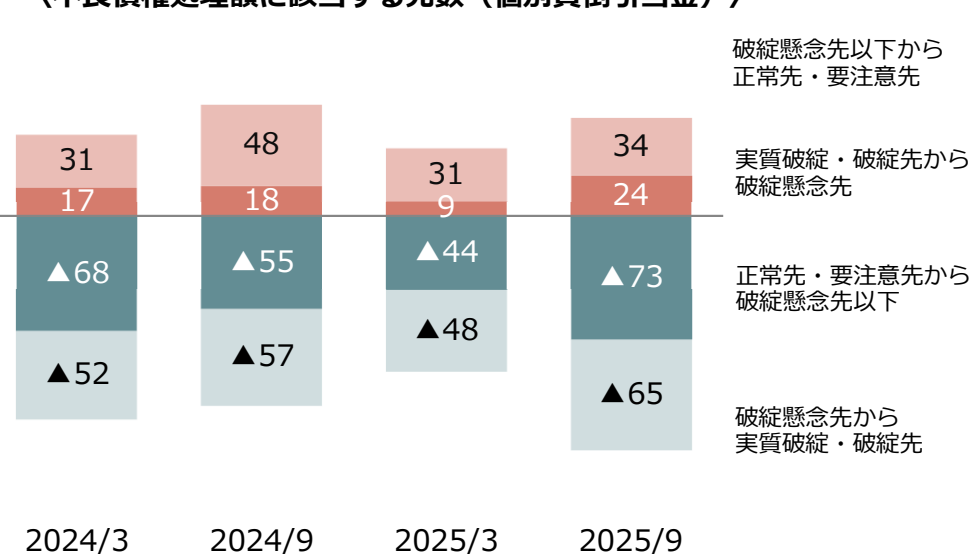
	2024/3 <通期>	2024/9	2025/3 <通期>	2025/9	2026/3 (予想)
一般貸倒引当金繰入額	2	▲2	▲5	15	23
不良債権処理額	11	4	22	▲9	13
与信関係費用（合計）	13	1	17	5	35
大口要因（±10億円以上変動先）	▲12	—	0	—	—

◆ ランクアップ／ダウン先数 (単位：先)

〈一般貸倒引当金に該当する先数〉



〈不良債権処理額に該当する先数（個別貸倒引当金）〉



破綻懸念先以下から
正常先・要注意先

実質破綻・破綻先から
破綻懸念先

正常先・要注意先から
破綻懸念先以下

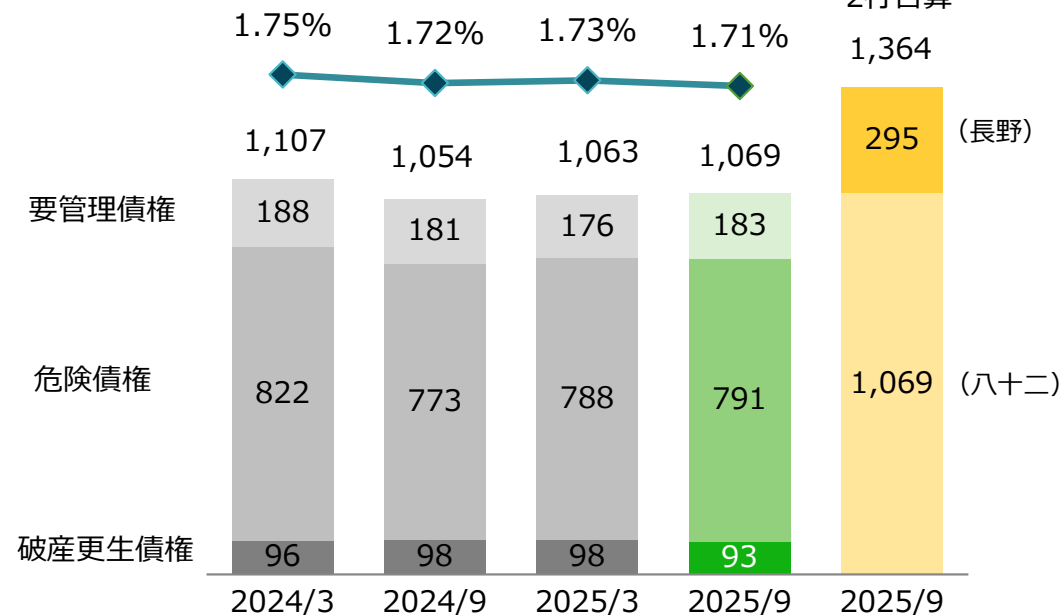
破綻懸念先から
実質破綻・破綻先

◆ 不良債権 (単位：億円)

※「金融再生法開示債権」

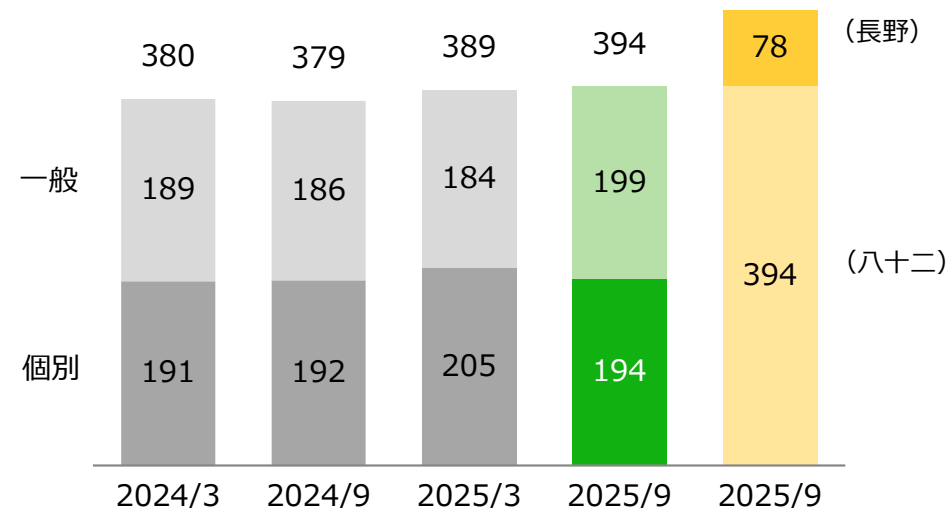
不良債権比率

<参考>

2行合算
1,364

◆ 貸倒引当金 (単位：億円)

<参考>

2行合算
472

要管理債権

危険債権

破産更生債権

合 計

不良債権比率

	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
要管理債権	188	181	176	183
危険債権	822	773	788	791
破産更生債権	96	98	98	93
合 計	1,107	1,054	1,063	1,069
不良債権比率	1.75%	1.72%	1.73%	1.71%

一般貸倒引当金

正常先

その他要注意先

要管理先

個別貸倒引当金

破綻懸念先

実質破綻先・破綻先

合 計

	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
一般貸倒引当金	189	186	184	199
正常先	72	74	76	81
その他要注意先	54	60	63	70
要管理先	61	51	43	48
個別貸倒引当金	191	192	205	194
破綻懸念先	165	156	169	162
実質破綻先・破綻先	25	36	36	32
合 計	380	379	389	394

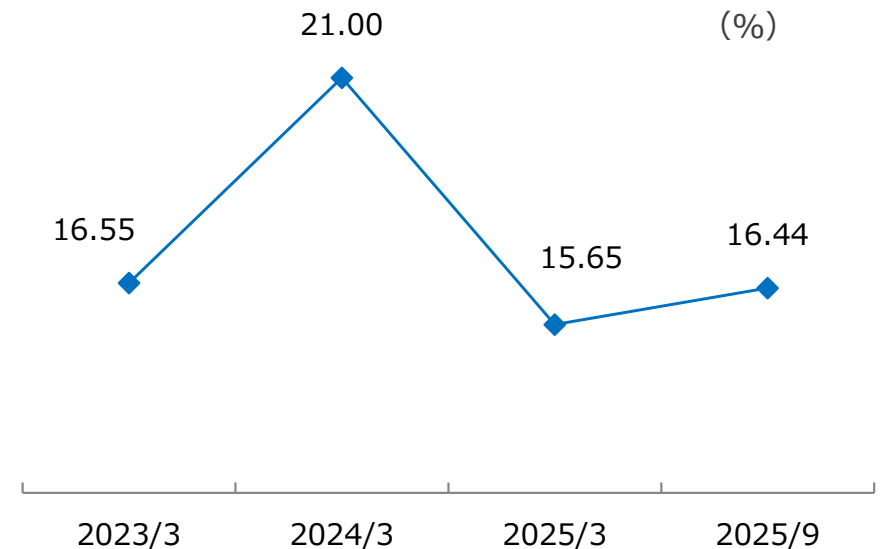
- バゼルⅢによる総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は共に16.44%です。
- 劣後債などの資本調達を実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値です。

◆ バゼルⅢ基準

	2025/3	2025/9	増減
総自己資本比率	15.65%	16.44%	0.79%
Tier1比率	15.65%	16.44%	0.79%
普通株式等Tier1比率	15.65%	16.44%	0.79%
総自己資本額（億円）	7,407	8,350	942
Tier1	7,407	8,350	942
（普通株式等Tier1比率）	(7,407)	(8,350)	942
Tier2	—	—	—
リスクアセット（億円）	47,319	50,784	3,464
信用リスク	45,229	48,432	3,203
オペレーショナルリスク	2,090	2,351	261

◆ 自己資本比率の推移（単体）

総自己資本比率（Tier1比率）



【参考】自己資本比率の推移（連結）

	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9
総自己資本比率	18.36%	20.74%	16.29%	17.07%
Tier1比率	18.36%	20.74%	16.29%	17.07%

グループ法人名	銀行及びその子会社等の出資比率合計	2024/9		2025/9		特記事項
		経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	
長野銀行	100.0%	886	786	287	191	合併に伴う貸出金減少による資金利益減少に加え、有価証券売却益減少により減益
八十二証券	100.0%	▲94	▲79	▲38	▲45	人件費・減価償却費等の費用減少するも、黒字化には至らず
八十二リース	100.0%	578	415	468	335	資金調達費用および与信関連費用増加により減益
ながぎんリース	96.6%	106	60	231	180	与信関連費用の減少等により増益
八十二カード	100.0%	44	28	48	32	手数料率は低下するも決済取扱高は増加し増益
長野カード	100.0%	▲18	▲24	▲70	▲70	保証・カードの両業務で新規受付を停止しており、赤字幅拡大
八十二信用保証	100.0%	1,045	687	946	635	保証料率低下や取扱件数減少により減益
八十二キャピタル	41.0%	159	124	187	141	配当収入およびファンド管理報酬増加により増益
八十二スタッフサービス	100.0%	24	16	20	13	派遣収入減少で減益
やまびこ債権回収	99.0%	34	25	24	16	債権回収収益増加するも、与信関連費用増加で減益
八十二オートリース	100.0%	516	344	556	369	債権残高増加等により増益
八十二アセットマネジメント	100.0%	56	37	28	19	ファンド残高減少に伴う信託報酬の減少により減益
八十二インベストメント	100.0%	13	8	10	6	売上高は横ばいも人件費等の増加により減益
八十二Link Nagano	100.0%	▲3	▲3	▲14	▲31	電力事業にかかる償却費の増加により赤字

2026年1月末から政策金利が0.25%上昇し
「0.75%」となることを前提としています。

2025年11月7日：上方修正

◆ 連結 (億円)

	2025/3期	2026/3期 修正通期見込み	前期比
経常利益	638	最高益見込み 760	122
親会社株主に帰属する当期純利益	479	最高益見込み 550	71

◆ 単体 (億円)

	2025/3期	2026/3期 修正通期見込み	前期比
業務粗利益 (A)	963	1,232	269
資金利益	958	1,117	159
役務取引等利益	104	136	32
その他業務利益	▲ 101	▲ 28	73
国債等債券損益 (B)	▲ 119	▲ 47	72
経費 (C)	614	688	74
実質業務純益 (A-C)	348	540	192
コア業務純益 (A-B-C)	467	590	123
一般貸倒引当金繰入額 (D)	▲ 5	23	28
業務純益 (A-C-D)	353	520	167
臨時損益 株式等損益 (E)	295	222	▲ 73
金銭の信託運用損益 (F)	▲ 2	▲ 1	▲ 1
不良債権処理額	22	13	▲ 9
経常利益	599	最高益見込み 725	126
当期純利益	459	最高益見込み 600	141
有価証券関係損益 (B+E+F)	173	173	0
与信関係費用	17	35	18

- 自己株式の取得（上限：100億円、10,000千株）（取得期間：～12月30日）を決定し、取得を進めています（10月末まで実績：74億円、5,662千株）。
- 2025年度の年間配当予定額は**過去最高の50円**としています。

	2024/3	2025/3	2025/9 (参考)	2026/3 (計画)
年間配当額 ①	116億円	195億円	中間配当金 91億円	228億円
1株当たり配当額（年間）	24.0円	42.0円	—	50.0円 記念配当（5円）含む
中間期配当額	10.0円	13.0円	20.0円	20.0円
自己株式取得額 ②	100億円	205億円	実施中 60億円 (9月末までの実績)	100億円
株主還元額 ③ = ① + ②	216億円	400億円	151億円	328億円
当期純利益（連結）④	370億円	479億円	中間純利益 297億円	550億円
配当性向（連結）①÷④	31.4% ※(40.9%)	40.8%	—	41.5%
株主還元率（連結）③÷④	58.4% ※(76.3%)	83.5%	—	59.7%

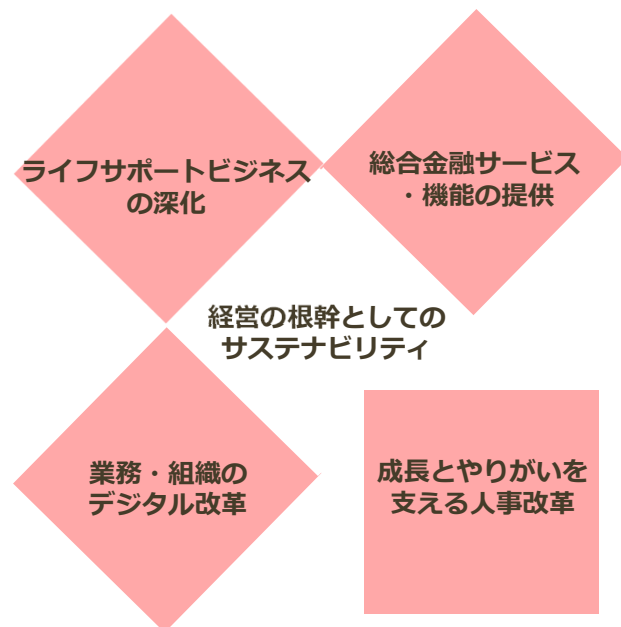
※（ ）内は経営統合の影響を除いた数値にて算出

「中期経営ビジョン2021」の取組状況



中期経営ビジョン2021 「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

最終年度：2025年度の実施方針の方向性



■ 経営の根幹としてのサステナビリティ — P 3 1

地域社会のサステナビリティ実現に向けたお客さまの機運醸成／サステナビリティ関連の収益機会拡大

■ ライフサポートビジネスの深化 — P 3 2

幅広い金融ニーズへの対応／お客さまロイヤリティの向上

■ 総合金融サービス・機能の提供 — P 3 3

法人ソリューション強化／グループ総合力の更なる発揮

■ 業務・組織のデジタル改革 — P 3 4

お客さま提供価値の向上／店頭業務の効率化／データ利活用の実施加速

■ 成長とやりがいを支える人事改革 — P 3 5

成長とやりがいの向上／ハラスメント防止／学びの場と仕事の場の融和

■ 中期経営目標

年間配当目標額	2023年度から2025年度まで 毎年度 1 株当たりの年間配当目標額20円以上	
温室効果ガス排出量 (スコープ 1, 2)	八十二グループ ① 2025年度：ネットゼロ ② 2030年度：2019年度比80%削減	
融資先の温室効果ガス排出量算定促進 (スコープ 3 カテゴリー15)	2025年度 排出量把握先450社 ※スコープ3 カテゴリー15 (2024年3月末基準) の40%に相当する450社の排出量を把握	
再生可能エネルギー創出	2024年度から2030年度 事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス ZEH水準および太陽光発電設備付き住宅ローン・リフォームローン	累計実行額 : 900億円 累計実行件数 : 10,000件

中期経営ビジョン2021 「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

■ 経営の根幹としてのサステナビリティ —— 八十二グループ専用の太陽光発電所の稼働開始

所有する運動場（長野県東筑摩郡麻績村）跡地に設置を進めておりました、八十二グループ専用の太陽光発電所の稼働を開始しました。今般、設置した発電所はグループ会社である八十二Link Nagano(代表取締役 下澤 敦司)が、設置・発電事業者となる八十二グループ専用の太陽光発電所で、当行では使用する再生可能エネルギー化済の電力の一部を当該発電所からの調達に組み替えます。八十二グループでは長期安定的に再生可能エネルギー電力が確保可能となり、中期経営目標で掲げる温室効果ガス（CO₂）排出量削減につながります。

発電開始日	2025年11月1日
設置場所	八十二銀行 麻績運動場（長野県東筑摩郡麻績村）
設置・発電事業者	八十二Link Nagano株式会社
パネル容量	2,208.96kW
再生可能エネルギー想定発電量	2,474,154kWh /年 (CO ₂ 排出量換算：約1,000t/年、一般家庭換算：約500世帯相当)
再生可能エネルギー供給スキーム	オフサイトPPAスキーム



■ 業務・組織のデジタル改革 —— 電子納税推進で関東信越国税局から表彰

税金のキャッシュレス納付推進に貢献したとして、関東信越国税局から表彰を受けました。お取引先の経理業務の効率化を支援する一環として、2023年4月に業務統括部「デジタルサポートチーム」を発足させ、職員10名を県内の本支店（9拠点）に配置しています。

納税のため窓口にご来店いただいたお客さまに「国税電子申告・納税システム（e-Tax）」をご案内し、必要に応じて、事業者さまの事務所にて、操作方法をご案内しています。

e-Tax	2024年度実績： 約66,000件 （2021年度比 1.6倍 ） <参考・2025年上期実績： 約31,000件>
eL-Tax	2024年度実績： 約44,000件 （2021年度比 4.0倍 ） <参考・2025年上期実績： 約31,000件>



中期経営ビジョン2021 「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

■ 成長とやりがいを支える人事改革 ― エンゲージメントスコアの改善・向上

2025年度のエンゲージメント調査の結果は、トータルエンゲージメントスコアが5点満点中3.97、肯定回答率が77.8%となり、2期連続で昨年度を上回りました。

特に職場へのエンゲージメントが高い点が当行の強みであり、設問「職場の仲間の成長に、進んで役に立ちたいと思う」の肯定回答率が88.3%となるなど、同僚の成長を相互に支援する人が育つ組織文化が定着しています。

	2023年	2024年	2025年	2023年比
トータルエンゲージメント 一人ひとりが今の仕事や職場・会社で働くことに意義を感じ、自ら貢献する意思をもって働いている	3.88	3.92	3.97	+0.09
仕事へのエンゲージメント 一人ひとりが仕事本来の意義を理解するとともに、日々の仕事にやりがいや誇りを感じ、成長や貢献実感をもって働いている	3.79	3.83	3.87	+0.08
職場へのエンゲージメント 職場の目標実現や成果創出に向けて、自ら進んで貢献したいと思っている	4.03	4.06	4.09	+0.06
会社へのエンゲージメント 会社の理念、製品・サービスに共感し、会社への愛着や将来への期待をもっている	3.82	3.87	3.93	+0.11

■ 成長とやりがいを支える人事改革 ― 次世代女性リーダー育成プログラム

2024年度から「次世代女性リーダー育成プログラム」を立ち上げ、女性経営人材および次世代女性管理職の育成に注力しています。2025年6月に第1期生（22名）が卒業し、10月から第2期生（26名）のプログラムがスタートしました。

女性経営層人材養成 対象：管理職（課長相当職以上） ＜2024年：9名 2025年：10名＞	外部研修への派遣 経営層に必要な高度かつ幅広い能力の伸長、人脈形成	メンタリング制度 （役員による）	ネットワーキングの強化 社内外の人脈構築
次世代女性管理職育成 対象：管理職（課長相当職以上）および管理職手前 ＜2024年：13名 2025年：16名＞	外部研修への派遣 リーダーに必要な視座・スキルの習得、人脈形成	メンタリング制度 （部店長による）	

このほかにも視座の高い学びによる資質向上、他流試合等を通じた能力伸長機会の提供、および次世代経営層の母集団拡大を企図して「経営人材育成支援」プログラムも実施しています。

サステナブルファイナンス —— 商品ラインナップ充実を図り、お取引先とともに持続可能な社会づくりに取り組んでいます

長期KPI (単位：億円)

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	計画：2031年3月
累積実績（うち環境分野）	1,554億円（830億円）	4,109（2,118）	6,742（3,341）	9,621（5,004）	15,000億円（10,000億円）

ラインナップの拡充

2024年7月 取扱開始 —— 累計実績：34件／21.7億円
◆ 八十二「地方創生・SDGs応援私募債（脱炭素型）」

・引受手数料の一部を長野県に寄付します。寄付金は長野県が所管する文化施設等の再生可能エネルギー化などに活用されています。

NEW 2025年7月 取扱開始 —— 累計実績：3件／1.8億円
◆ はちにのサステナビリティ・リンク・ローン <未来へ>
— 当行と長野県がそれぞれSLLフレームワークを構築
— 各KPI/SPTの国際原則準拠性に関する第三者評価を事前取得

・融資時の第三者評価やレポーティング時の第三者検証が不要で、当行・取引先双方のコストや事務負担を軽減しました。
・お客さまが選択されたサステナビリティ経営実現につながる目標の達成状況に応じて金利引下げ等のインセンティブを付与する融資商品です。

再生可能エネルギー —— お客さまのグリーン電力調達をサポートしています

— 八十二 Link Nagano（電力事業部）では、長野県内企業および自治体のオンサイトP P A（太陽光発電施設）を運営しています。

— これまでに8施設で3,227MWh（※）の再エネ電力を発電し、1,358トンのCO₂排出削減量に貢献しました。

※ 一般家庭が1年間に消費する電気使用量：817世帯に相当します

※ CO₂排出削減量は、<0.000421t/kWh>で算出しています

八十二 Link Nagano が運営する発電施設 <単位： 発電実績（MWh） / CO₂排出削減量（t / 年）>

（発電出力：DC/kW）	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年4～9月	累計
① A社 （1,151.00）	2024年2月～	140.5 / 59.1	1,201.8 / 505.9	769.4 / 323.9	2,111.8 / 889.0
② B社 （303.60）	—	2024年8月～	159.1 / 67.0	196.8 / 82.8	355.9 / 149.8
③ C社 （181.80）	—	—	2025年4月～	109.7 / 46.1	109.7 / 46.1
④ A自治体 （440.63）	—	—	2025年4月～	162.0 / 68.2	162.0 / 68.2
⑤ A自治体 （84.60）	—	—	2025年4月～	47.8 / 20.1	47.8 / 20.1
⑥ A自治体 （7.20）	—	—	2025年4月～	3.4 / 1.4	3.4 / 1.4
⑦ D社 （787.50）	—	—	2025年6月～	417.5 / 175.7	417.5 / 175.7
⑧ E社 （159.84）	—	—	2025年7月～	19.4 / 8.2	19.4 / 8.2
合計 （3,116.17 ^{DC} /kW）	—	140.5 / 59.1	1,361.0 / 573.0	1,726.0 / 726.4	3,227.5 ^{MWh} / 1,358.5 ^t

コンサルティング<拠点>の充実

—— ゆっくりとご相談いただける専門拠点を拡充しました

NEW 伊那北支店（2025年9月新築移転オープン）

- 当行初「カフェ」併設店。気軽さとプライバシーに配慮した相談ブースを確保。
- セミナースペースを活用して地域の皆さまに金融・非金融の情報を発信。
- 長野県産木材・最新省エネ技術を活用した「木造・ZEB」店舗。脱炭素社会に貢献。



はちのにの相続コンサルプラザ（2022年12月開設）

拠点：本店営業部

—— 「相続・資産承継」のお悩みに専門知識をもったスタッフがお応えします <開設から2025年9月まで累計> セミナー104回／個別相談389件

はちのにの保険プラザ（2022年8月開設）

拠点：昭和通営業部・上田東支店・佐久中央支店・ローンプラザ南松本

—— 保険代理店と提携し共同運営する保険コンサルティング拠点です <開設から2025年9月まで累計> 相談受付3,104件（うち成約1,675件）

コンサルティング<メニュー>の拡充

—— 専門商品・非金融サービスの拡充により、多くのお客さまのお困りごと解決が進んでいます

個人向け信託商品・サービス

<累計実績： 成約件数／収益額>

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年9月
こころのリレー 特約付き合同運用指定金銭信託（遺言代用特約・遺贈寄付特約付き）	31件	77件	114件	149件	161件／14百万円
長生きあんしん 特約付き合同運用指定金銭信託（受益者代理人特約付き）	12件	36件	70件	96件	108件／16百万円
遺言信託	18件	78件	143件	278件	353件／320百万円
遺産整理業務	0件	9件	33件	61件	75件／138百万円

終活サポートサービス

—— 死後事務、生前の見守り、身元保証等 をお手伝いします

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年9月
累計実績<成約件数／収益額（百万円）>	—	—	2024年4月～	27件	50件／8.9百万円

ライフサポートサービス

—— 提携企業をご紹介します、「ハウスクリーニング」「空き家解体」など生活に関するお困りごとを解決します

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年9月
累計実績<成約件数／収益額（百万円）>	42件	565件	1,400件	2,289件	2,737件／60百万円



<金融> サービス

—— 専門商品の拡充により、多くの事業者さまの戦略的な資金調達をサポートしています

事業型ファンド <累計実績： 実行件数／実行金額（億円）>

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年9月
八十二サステナビリティ1号ファンド（2022年1月～）	1件／0.6億円	6／45.3	24／68.2	42／148.9	45件／149.9億円
八十二PE投資事業有限責任組合（2025年1月～）	—	—	—	3／28.6	3件／28.6億円

サステナブルファイナンス専用商品 <累計実績： 実行件数／実行金額（億円）>

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年9月
サステナビリティ・リンク・ローン（2021年7月～）	2件／71.0億円	9／151.0	21／292.0	33／440.0	42件／502.3億円
ポジティブ・インパクト・ファイナンス（2022年2月～）	1件／1.5億円	12／217.3	37／446.6	62／807.9	73件／976.5億円

<非金融> サービス

—— DX戦略・人材紹介・販路拡大などの非金融サービスを拡充し、事業成長サポートの幅を広げました

人材 関連支援 <累計実績： 成約件数／収益額（百万円）>

高度化等会社「八十二スタッフサービス」連携	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年9月
当行からの取次ぎ件数	441件	700件	979件	1,300件	1,561件
うち成約	53件	112件	191件	270件	347件／249百万円

DX 関連支援 <累計実績： 成約件数／収益額（百万円）>

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年9月
ITコンサル	4件	9件	22件	52件	68件／17.8百万円

販路拡大 支援 <累計実績： 成約数／取引額または収益額（百万円）>

①高度化等会社 連携 + ②当行の事業領域拡大	2024年3月	2025年3月	2025年9月
① 海外販路開拓（八十二 Link Nagano） 成約取引数／取引額	35件	196件	342件／64.1百万円
② 広告業（八十二銀行） 成約件数／収益額	2024年10月～	42件	98件／8.9百万円



<DWH>

データウェアハウス

- 2019年に稼働開始。「お客さまの取引データ・決算データ」、「業種・業界のデータ」などを一元管理する基盤として活用しています。

<DWH> × <予測AI>

- DWHを活用した<AIモデル>を50種類以上開発し、業務効率化や顧客支援につなげています。
- 今後、不正会計検知や新たな審査モデルの開発など活用領域を広げていく予定です。

リストアップ<推進面>

——「はちにのかん太くんカード」・「はちにのビジネスネットローン」・「マイカーローン」など全7種の商品・サービスで活用しています

【実績／成果】：2024年度

- ・ WEB完結型個人向けカードローン「はちにのかん太くんカード」… 前年度比 **11.2%増加**（2024年度末残高：213億円）
- ・ WEB完結型「マイカーローン」… 前年度比 **37.2%増加**（2024年度末残高：110億円）

リストアップ<管理面>

業況変化予測モデル —— 業況変化が発生していそうなお取引先を予測し、早期の支援につなげています

疑わしい取引検知モデル —— 疑わしい取引の可能性がある口座を予測し、詐欺被害拡大防止につなげています

審査AI

事業者向け融資「はちにのビジネスネットローン」… 前年度比 **70.6%増加**（2024年度末残高：9.4億円）

<DWH> × <生成AI>

- 2023年に生成AIチャットボット「82Copilot」を導入して以来、銀行業務特化型AIの構築などを進めています。
- 行内研修等を通じて、生成AI活用アイデアの創出やAIの利用普及に努めています。

主な導入済みAI

82Copilot … 銀行内で利用可能な汎用的な生成AIチャットボット「82Copilot」を導入

融資サポート機能 … 融資案件組成等、業務全般に対する相談に回答する。若手行員の半分以上に活用されており**融資業務の効率化に寄与**

ビジネスマッチング先提案機能 … お客さまの課題にあった最適なビジネスマッチング先を提案する。お客さまの**課題解決力向上に寄与**

人材育成など

AI企画開発研修 … 本部職員を対象としたAIを用いた商品・サービス企画や業務改善施策の発想法を学ぶ研修
上記「融資サポート機能」は、本研修で生まれたアイデアを形にしたもの

AIリテラシー研修 … 全職員を対象とした生成AIの基本的な使い方を学ぶ研修。本研修を通じて、生成AIの利用が一気に普及

人的資本の状況

—— すべての職員が活躍できる組織づくりが進んでいます

ダイバーシティ

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2021年3月比
従業員数	3,159人	3,067人	3,041人	3,289人	3,301人	+142人
女性従業員比率	46.2%	46.9%	47.6%	47.5%	48.3%	+2.1%
管理職に占める女性比率	10.8%	11.5%	12.5%	13.3%	14.5%	+3.7%

ワーク・ライフ・バランス

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2021年3月比
有給休暇 取得率	72.0%	74.1%	81.5%	83.0%	82.9%	+10.9%
有給休暇 平均取得日数	13.9日	14.3日	15.9日	16.0日	16.0日	+2.1日
男性の育児休業等取得率	35.9%	60.3%	89.5%	101.9%	95.2%	+59.3%
男性の育児休業等 平均取得日数	3.1日	5.3日	11.4日	9.6日	21.1日	+18.0日
法定外労働時間の平均（1ヵ月あたり）	8.9時間	10.6時間	10.8時間	11.7時間	12.5時間	+3.6時間

健康経営

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2021年3月比
BMI値25以上（肥満者）率	20.5%	19.8%	18.6%	17.7%	18.8%	▲1.7%
喫煙率	11.9%	12.1%	11.9%	11.8%	11.5%	▲0.4%

人材育成

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2021年3月比
年間の総研修時間	39,431時間	55,216時間	73,247時間	94,521時間	87,038時間	+47,607時間
従業員一人当たりの平均研修時間	12.5時間	18.0時間	24.1時間	28.7時間	26.4時間	+13.9時間
年間の総研修費用	63,493千円	101,402千円	259,937千円	223,770千円	278,205千円	+214,712千円
従業員一人当たりの平均研修費用	20.1千円	33.1千円	85.5千円	68.0千円	84.3千円	+64.2千円

「八十二長野銀行」 中期経営計画の方向性

中期経営ビジョン2021「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

最終年度：2025年度を迎えて ～2024年度までの振り返り～

本ビジョンを策定した当時は、長期間にわたる低金利・マイナス金利政策が継続されるなかコロナ禍に見舞われ、先行きが極めて不透明な状況にありました。こうした環境下、従来の預金・貸出金を中心とした伝統的な金融モデルだけでは、当行の持続的成長は難しいという強い危機感から、地域社会・地域経済の発展にこれまで以上に深く関与し、価値を共創していくことが不可欠との認識のもと検討しました。銀行の事業活動全体を統べる方向性として、「サステナビリティ」・「個人分野」・「法人分野」・「DX」・「人的資本」の5つのテーマを掲げ、事業革新に取り組んできました。

数値目標として掲げた『中期経営目標』は、「温室効果ガス（CO₂）削減量」を前倒し達成のうえ上方修正を実施しました。「配当目標」については長野銀行との経営統合を踏まえて見直しを実施し、「4期連続増配」となりました。すべての項目について達成が見込める状況となっているうえ、「過去最高益の達成」・「2027年度ROE 5%目標の上回り視野」など新たな価値創造を実現するための経営基盤を強化することができました。

■ 中期経営目標

年間配当目標額

2023年度から2025年度まで 毎年度1株当たりの年間配当目標額20円以上

2023年度<24円> 2024年度<42円> 2025年度<50円>（予定：含む記念配当）

温室効果ガス排出量（スコープ1, 2）

八十二グループ ① 2025年度：ネットゼロ ② 2030年度：2019年度比80%削減 ※2024年10月上方修正実施

2024年度実績： ① 八十二銀行単体：ネットゼロ継続 ② 2019年度比66.0%削減

融資先の温室効果ガス排出量算定促進（スコープ3 カテゴリー15）

2025年度 排出量把握先：450社 ※スコープ3 カテゴリー15（2024年3月末基準）の40%に相当する450社の排出量を把握

2024年度実績： 排出量把握先：381社

再生可能エネルギー創出

2024年度から2030年度

- | | |
|-----------------------------------|----------------|
| ① 事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス | 累計実行額 ：900億円 |
| ② ZEH水準および太陽光発電設備付き住宅ローン・リフォームローン | 累計実行件数：10,000件 |

2024年度実績： ① 累計実行額：354億円 ② 累計実行件数：1,602件

◆ 八十二グループ ――― 2026年1月に発足（※）する新銀行「八十二長野銀行」を中核とする企業グループです （※）当局許可を前提

証券	八十二証券	クレジットカード	八十二カード 長野カード	人材紹介・派遣	八十二スタッフサービス
リース	八十二リース 八十二オートリース ながぎんリース	信用保証	八十二信用保証	債権管理回収	やまびこ債権回収
		投資・出資	八十二キャピタル 八十二インベストメント	投資運用・投資助言	八十二アセットマネジメント
				地域商社・発電	八十二 Link Nagano

◆ 八十二グループ 経営理念体系

「八十二の礎」

PURPOSE
MISSION

「存在意義・使命」

VISION

「ありたい姿」

VALUE

「価値観・行動指針」

経営理念

健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する

八十二グループは、地域におけるリーディングカンパニーとして、地域の課題に真正面から向き合い、地域社会と世界をつなぐ架け橋となり、地域の持続的な成長を実現します。また、適切なリスク管理に裏付けられた収益性の確立と盤石な財務基盤の維持発展を通じて、地域社会・お客さま・株主さま・従業員の幸福と繁栄に貢献します。

長期ビジョン2035

魅力ある未来を地域と共に創る

長期人事方針
求められる人材像
コンプライアンス宣言

「強みの確立」「進取の精神」「自ら考え行動する」
「信頼に値する経営と業務遂行」「よき社会人としての行動」

◆ 八十二グループ マテリアリティ

- ―― 2022年に八十二銀行単体として特定したマテリアリティを見直しました
- ―― 八十二グループ全体で取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を特定しました

八十二グループ マテリアリティ

- ◇ デジタル化とAIを活用した価値創造
- ◇ 地域産業・企業の発展と活気ある街づくり
- ◇ 豊かな暮らしの実現
- ◇ 人的資本経営の実践
- ◇ 気候変動対策と環境保全
- ◇ サイバーセキュリティの強化
- ◇ 公正で透明な経営

- ◆ 八十二グループ 長期ビジョン ——— 10年後の地域社会を見据え、地域に関わる企業や人々と共に希望を創り出していこう、という思い込めて、「八十二グループ 長期ビジョン2035」を策定しました

長期ビジョン2035

魅力ある未来を地域と共に創る

魅力

期待や誇りを生み出す価値や可能性を持ち、人々を惹きつける力

未来

より良い社会を築くための希望や挑戦の象徴、方向性

地域

単なる地理的な場所を指すだけでなく、人・文化・産業・歴史・つながりなどを含んだ、共同体としての存在

共に

対等な立場で価値観を共有し、信頼と共感に基づいた主体的な協働の姿勢

創る

新しい価値観や仕組みを生み出す能動的で強い意志

◆ 八十二グループ 中期経営計画 の方向性

——— 「長期ビジョン2035」実現に向けた10年間で3期に分け、最初の3カ年を「第1次 中期経営計画」として検討を進めています

第3次 中期経営計画 2032.4～2036.3

- ・ 世界を展望し、金融の枠を超えて事業領域を拡大させる
- ・ 圧倒的存在感を背景に地域の環境、産業、暮らしなどの生活基盤を総合的に支え、地域の未来を共に創るグループとなる

第2次 中期経営計画 2029.4～2032.3

グループの活動領域を一段と広げ、海外展開を含めた企業の成長支援と個人のお客さまのライフスタイルの充実を通じて、地域経済の拡大に貢献する

第1次 中期経営計画 2026.4～2029.3

総合コンサルティンググループへの飛躍

総合コンサルティンググループに進化し、お客さまに質の高い機能提供を行う

- AI活用を基礎とした職員の成長と、DXによる組織の進化を加速する
- 高付加価値のコンサルティング提案により地域企業の強靱化を支援する
- グループ機能を最適化し、グループ一丸となって顧客価値の最大化を目指す

◆ 八十二グループ 第1次 中期経営計画 テーマ

—— 「総合コンサルティンググループ」への飛躍を目指し、5つの戦略テーマに取り組みます

第1次 中期経営計画 (2026.4 ~ 2029.3)

総合コンサルティンググループへの飛躍

テーマ1 収益力の強化・拡大を通じた地域課題解決

地域の中核的存在への成長を志向する企業への機能提供、企業の生産性向上支援、観光地の魅力向上などに取り組むことで、地域経済への波及効果を創出します。
個人のお客さまのライフステージに寄り添い、豊かな生活を送るサポートをします。
また誰もが暮らしやすい、持続可能な街づくりに貢献します。
これらの取組みを加速させるため、市場運用ビジネスで安定した収益を生み出し、成長分野へ積極的に投資していきます。

テーマ2 持続的な成長を支える人的資本の強化

中期経営計画を遂行する変革人材の育成・確保や、多様な職員の活躍促進、職員のウェルビーイングを実現します。

テーマ3 D XとA I 投資を通じた競争優位性の確保

D X・A I 投資により組織の生産性と創造性を飛躍的に高め、競争力を向上させます。

テーマ4 企業価値向上を目指したビジネス領域の拡大

グループ機能の全体最適化と企画力向上により、ビジネス領域を拡大していきます。

テーマ5 信用と信頼の礎となる経営基盤の強化

経営基盤の強化を通じて、更なる企業価値向上を目指します。

<現時点で確定しているもの>

◆ 八十二グループ 中期経営計画 K P I

		2025年3月期 実績	2029年3月期 目標
財務	連結R O E	4.6%	8.0%以上
環境	温室効果ガス(C O ₂) 排出量(スコープ1, 2)	2019年度比 66.0%削減	< 2030年 > (前倒し達成) 2019年度比 80%削減
	サステナブルファイナンス実行額	9,621億円(うち環境分野5,004億円)	< 2030年 > (前倒し達成) 1.5兆円(うち環境分野1兆円)
社会	地域(長野県)人口の社会増	3年連続“社会増”	“社会増”の継続

合併新銀行「八十二長野銀行」に向けて



2023年6月に経営統合した長野銀行と、2026年1月1日に合併し「八十二長野銀行」として新たにスタートします（予定）。

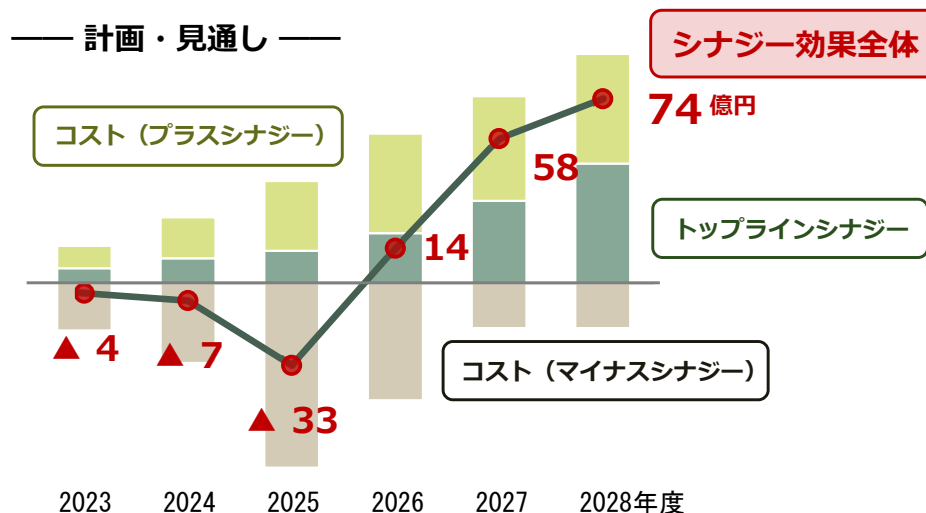
◆ 合併シナジー効果全体の見通し

合併前（2026年1月以前）は、システム統合にかかる費用の増加等によりコスト面におけるマイナスシナジーが先行しますが、合併以降はトップラインシナジーとコスト面におけるプラスシナジーを本格的に発揮し、シナジー効果全体での黒字幅拡大を見込んでいます。

	2023年度		2024年度	
	計画	実績	計画	実績
シナジー効果全体	▲4	▲18	▲7	▲7
トップラインシナジー	6	3	10	14
コスト（プラスシナジー）	9	12	16	20
コスト（マイナスシナジー）	▲19	▲33	▲32	▲40

単位：億円（単位未満四捨五入）

—— 計画・見通し ——



トップラインシナジー： 人材創出による成長・新規業務強化とノウハウ共有による営業力強化 コストシナジー： システム統合・店舗統廃合による合理化と人員配置の最適化

◆ 経営統合の3つの目的

- 事務・システムの統一化や地域内で重複する店舗の統廃合等を実施し、経営効率の向上を図り、人材創出とコスト削減を実現します。
- 経営効率の向上により創出した人材を、戦略分野や新規業務の拡大に向けた外部企業への研修参加・出向派遣等に再配置することで、収益力を強化するとともに、中長期目線での人的資本の強化にも取り組んでいきます。

① 経営の効率化

システム・事務の統一
店舗統廃合

⇒ 経営の効率化を進め、人材の創出とコスト削減を実現

② 戦略的な人材配置

戦略分野への人材の再配置

⇒ 戦略分野への人材再配置により収益力の強化を図り、中長期的な成長につなげる

③ 収益力の強化

両行のノウハウ共有

⇒ 地域のお客さまのニーズへの対応
⇒ 成長分野（コンサルティング・デジタル等）の強化

地域内で重複する店舗の統廃合等を通じて、人材創出とコスト削減を実現します。

創出した人材を、戦略分野や新規業務の拡大に向けた外部企業への出向派遣等に再配置することで収益力強化を図ります。

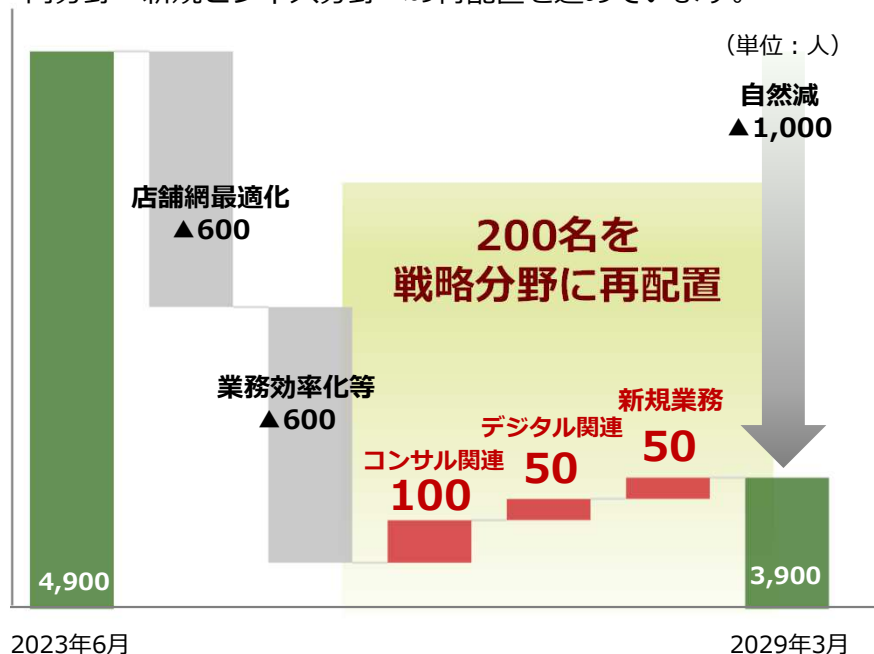
◆ 経営統合の3つの目的 —— ① 経営の効率化

	統合前：2023年3月			2024年3月末			2025年3月末			2026年1月1日		
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
八十二長野銀行	2023年12月公表値 ⇒									115	98	17
両行合算	176	155	21	168	150	18	160	143	17	117	100	17
八十二銀行	129	109	20	122	104	18	118	101	17	見込み		
長野銀行	47	46	1	46	46	0	42	42	0			

2023年6月時点において、八十二銀行129か店、長野銀行は47か店の営業拠点を有していましたが、営業地域の重複が多く、同一エリアへの店舗も多いことから、近接しているエリアを中心に店舗およびATMを統合し、チャネル網の最適化を図ります。

◆ 経営統合の3つの目的 —— ② 戦略的な人材配置

創出した人員は、営業店のコンサルティング担当や本部内の専門分野・新規ビジネス分野への再配置を進めています。



※ 人員の減少は定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではありません。

対面営業分野

- 【法人向け】
 - ・事業承継・M&A・海外進出支援・企業再生などのコンサルティング営業の強化
 - ・LBO・MBOなどのストラクチャードファイナンスの強化
- 【個人向け】
 - ・資産運用・保険・相続・信託等の総合コンサルティングの強化
 - ・高齢者向けライフサポートビジネスの深化と取引強化

非対面営業分野

- 【法人向け ～Mikatanoシリーズ・各種取引基盤データのAI分析】
 - ・オンラインレンディングの残高拡大
 - ・本部非対面営業部署におけるデジタルチャネルを活用した取引強化
- 【個人向け ～Wallet+・各種取引基盤データのAI分析】
 - ・無担保ローン・住宅ローンのweb化による利便性向上と残高増強
 - ・本部非対面営業部署におけるデジタルチャネルを活用した資産形成層との取引強化

市場運用分野

- ・八十二アセットマネジメントや含み益を活用した中長期視点のポートフォリオ構築
- ・オルタナティブを含めた分散投資の深化とデリバティブ活用による安定性・機動性の強化
- ・ストラクチャードファイナンス、シンガポールでの非日系ローンの取組強化

サステナビリティ分野

- ・脱炭素化支援、サステナブルファイナンスの強化
- ・サステナファンド活用による地域企業を中心とした投資の強化
- ・地域商社・電力供給等の新分野でのグループ機能強化

戦略分野や新規業務の拡大に向けた外部企業への研修参加・出向派遣等に再配置することで、収益力強化につなげていきます。

◆ 経営統合の3つの目的 —— ③ 収益力の強化

- 長野県では、人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少を背景に、地域経済の活力の源泉となる事業所数は減少しています。
- 地域金融機関として、こうした課題を解決するため、両行が培ってきたノウハウ、強みやネットワークの融合に加え、経営統合・合併により創出される人的資本等の経営資源の高度化により、金融・非金融両面から地域経済活性化に取り組んでいきます。
- 長野銀行取引の事業承継ニーズ先に八十二銀行が買い手を紹介したM&A案件の成就、海外販路開拓希望先への両行ネットワークを活用した対応のほか、両行共同でのシンジケートローンのアレンジ業務、補助金申請支援、経営改善策の策定等の取組みが進展しています。

コンサルティング人材

	統合前：2023年3月			2024年3月			2025年3月		
	両行合算	八十二	長野	両行合算	八十二	長野	両行合算	八十二	長野
コンサルティング関連業務人材	73人	60	13	93人	76	17	97人	77	20

各種ソリューション

	統合前：2023年3月			2024年3月			2025年3月		
	両行合算	八十二	長野	両行合算	八十二	長野	両行合算	八十二	長野
合 計 （件数）	827件	468	359	1,168件	752	416	1,262件	1,083	179
事業承継	11件	9	2	12件	6	6	16件	12	4
M & A	20件	15	5	16件	9	7	20件	13	7
創業支援（創業・第二創業）	189件	90	99	231件	156	75	249件	248	1
海外ビジネス進出支援	57件	54	3	98件	93	5	180件	177	3

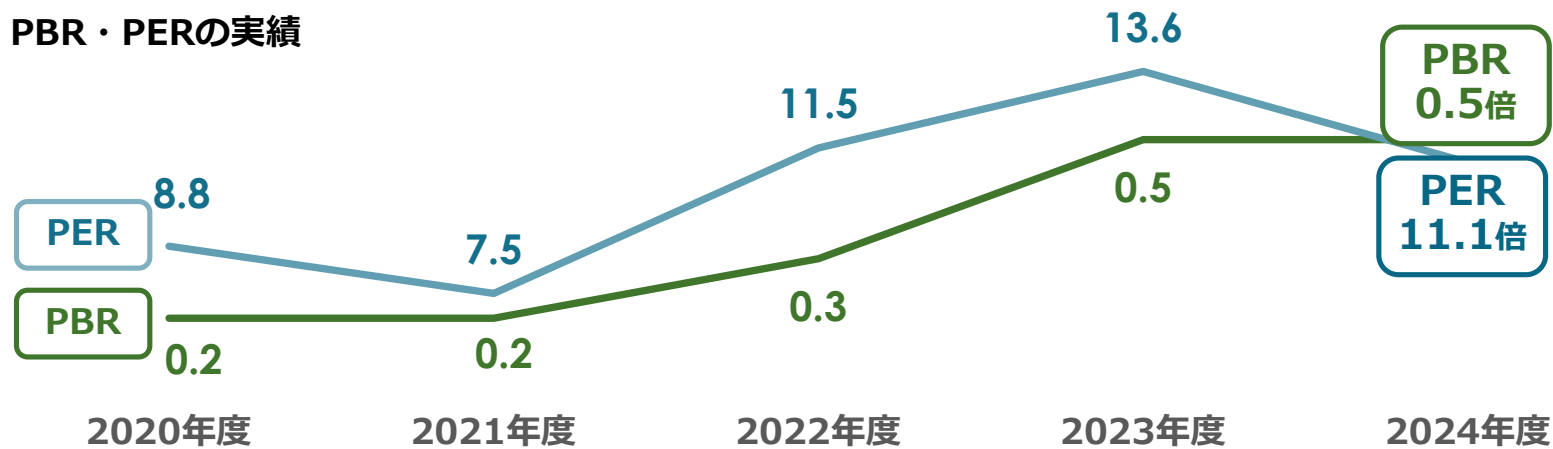
経営改善支援

	統合前：2023年3月			2024年3月			2025年3月		
	両行合算	八十二	長野	両行合算	八十二	長野	両行合算	八十二	長野
合 計 （件数）	319件	170	149	402件	250	152	433件	285	148
経営改善計画作成支援	57件	45	12	82件	72	10	76件	63	13
外部専門家の紹介	21件	9	12	22件	13	9	34件	22	12

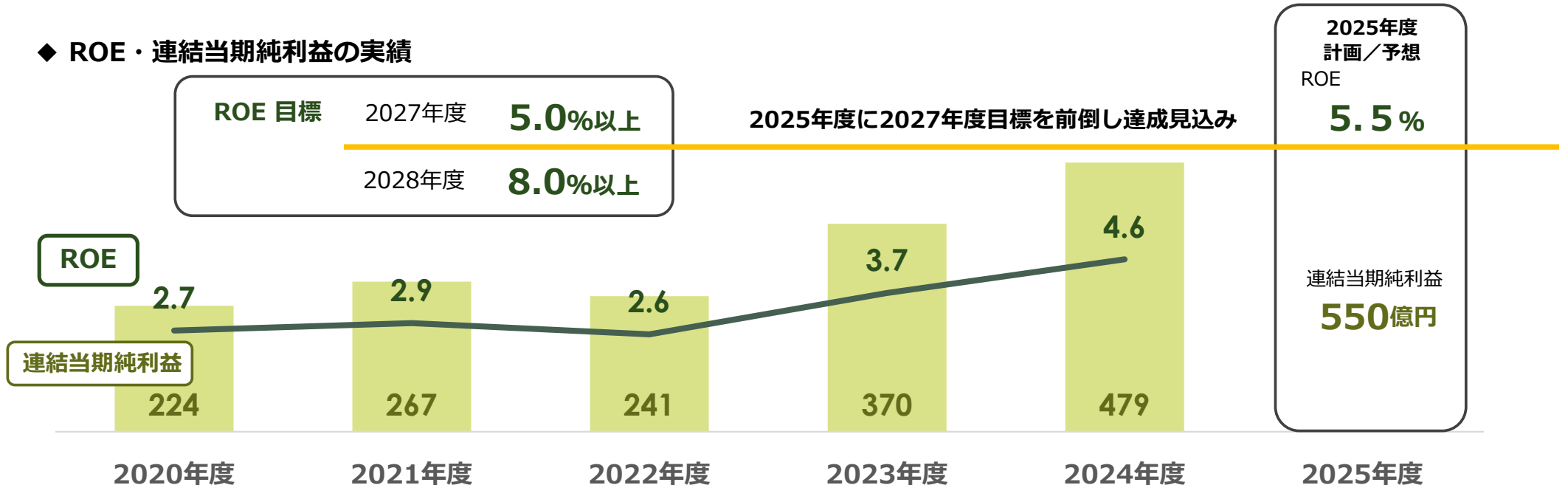
PBR向上・ROE改善に向けた取組み

- 当行PBRは0.5倍（2024年度）となっており、時価総額が大きい地方銀行平均からも劣後する状況にあります。
- 低PBR脱却の重要なドライバーはROE改善であると認識しています。

◆ PBR・PERの実績



◆ ROE・連結当期純利益の実績



- 「健全性」「収益力」「株主還元」等のバランスを取りつつ、PBR向上（1倍超）に向けてROEの改善を図ります。さらに、非財務に関する情報開示を充実させ、企業価値の向上を目指します。

PBR <2024年度実績：0.5倍>

ROE×PER

『1倍』超を目指す

ROE改善 <2024年度実績：4.6%>

当期純利益／自己資本

RORA改善

当期純利益／リスクアセット

◆収益力の強化

- ① 地域活性化に資する貸出金、市場性ローンやファンドビジネスの収益力の強化
- ② 適切なプライシングによる運用利回りの引上げ
- ③ 強固な顧客基盤を背景とした安定した低利調達
- ④ コンサルティング営業の強化
- ⑤ DXによる経費効率の改善
- ⑥ 融資先の経営改善や再生支援を通じた資産良化

財務レバレッジ最適化

リスクアセット／自己資本

◆効果的な資本活用

◆リスクアセットコントロール

- ① リスクとリターンを踏まえた資本運営
- ② 政策保有株式縮減に向けた取組み
- ③ CET 1 がもつ株式変動リスクの段階的抑制
- ④ 充実した株主還元（安定的な配当と機動的な自己株式取得）



PER向上 <2024年度実績：11.1倍>

1 / （資本コスト－期待成長率）

資本コスト低減

期待成長率向上

◆非財務資本の充実

◆開示の充実

◆マテリアリティの解決

ROE

8.0%以上
2028年度目標

5.0%以上
2027年度目標

4.6%
2024年度実績

RORA改善
財務レバレッジ最適化

資本コスト低減
期待成長率向上

PBR 『1倍』超へ

PER

連携／アライアンス

じゅうだん会



- システム共同化に合意した地方銀行7行（当行、山形・筑波・武蔵野・阿波・宮崎・琉球）で構成されています。
- 必要とされる要件と参加行のニーズを組み込んだ共同版システムを当行が開発しました。

◆ システム共同化のメリット

- ・ システム開発力の拡大とスピードアップ ・ 共同化によるシステムコスト削減 ・ 人材の戦略的配置

TSUBASA・じゅうだん会共同研究会

2024年3月、両グループが知見・ノウハウを共有し、効率的なシステム運用・業務プロセスの実現を目指して立ち上げました。

- システムタスクフォース
次世代システム、サブシステムに関する共同研究
デジタル分野（API活用等）に関する共同研究
AML（マネーロンダリング防止）対策に関する共同研究
- 業務効率化タスクフォース
店舗省力化施策に関する共同研究
（有人店舗の省力化、バックオフィスの共同化）
- サイバーセキュリティタスクフォース
サイバーセキュリティ対策に関する共同研究
サイバーリスクマネジメントに関するノウハウ共有

2025年11月4日公表

富山第一銀行との基幹系システム共同化に向けた覚書の締結

- 締結日 2025年10月31日
- 概要 「じゅうだん会」共同版システム利用に向けた準備の開始およびソフトウェア等の使用許諾に関する事項
- 今後の予定 2026年10月末までに正式契約の締結 2030年中の移行を目指す

連携／アライアンス

富士山・アルプス アライアンス



富士山・アルプスアライアンス

Mt. Fuji Alps Alliance

—— 2025年3月、静岡銀行、山梨中央銀行と包括業務提携を締結し、発足しました。

◆ 重点施策

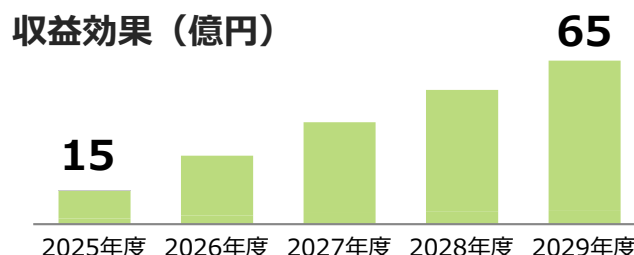
- ① 人口減少・労働力不足に対する関係人口の増加
- ② 海外資本・人財を呼び込む新事業の展開
- ③ 地域経済の持続可能な発展に資するベンチャー・グロース分野の協業拡大やM & A・事業承継の強化

企業価値向上

K P I

収益効果 200億円
(3行合算・5年累計)

- ◆ 2025年9月時点において、5年換算ベースで約65億円のアライアンス収益効果
- ◆ ストファイ、法人ファイナンス部門が全体を牽引し、2025年度は15億円を見込む



共同案件累計実行額

ローン分野 602億円
(うち協調融資 79億円)

社会価値創造

K P I

3県合計人口の増加
(社会増減)

—— 取組状況 ——

販路開拓支援

個別相談会 3回 ビジネスマッチング 15件

移住促進への取組

移住応援ローン 75件／27.8億円 実行
(うち 八十二銀行 38件／18億円 実行)

円貨
預貸率66%
八十二銀行・長野銀行合算

貸出金
6.2兆円

預金
9.4兆円

2025年9月末

● 貸出金

短期：円貨貸出金の68%が比較的金利感応度が高い貸出金

→ 政策金利0.25%上昇（基準金利フルスライド）の場合、最大約105億円/年の収益効果

中長期：3年以内では計82%の円貨貸出金が金利更改を迎える

→ 金利更改時には基準金利の上昇により利回りの改善を見込む

● 預金

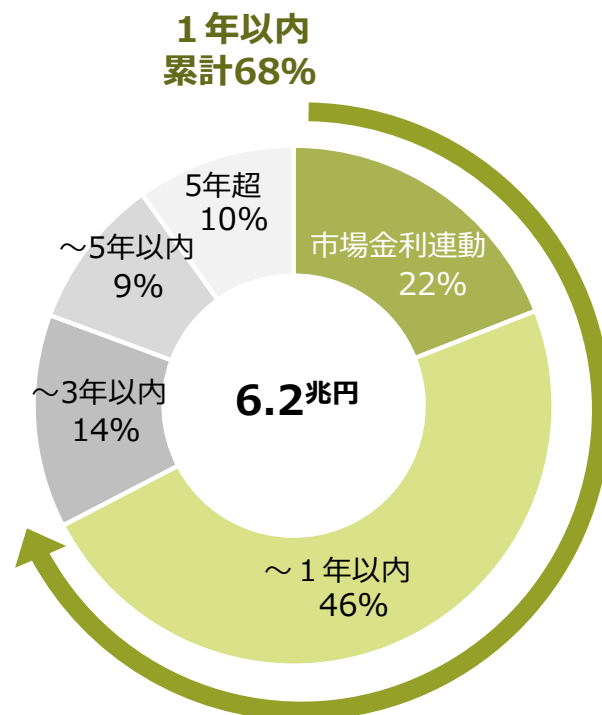
長野県を中心に小口分散の利いた運用原資を確保

金利感応度の高い流動性預金が全体の70%

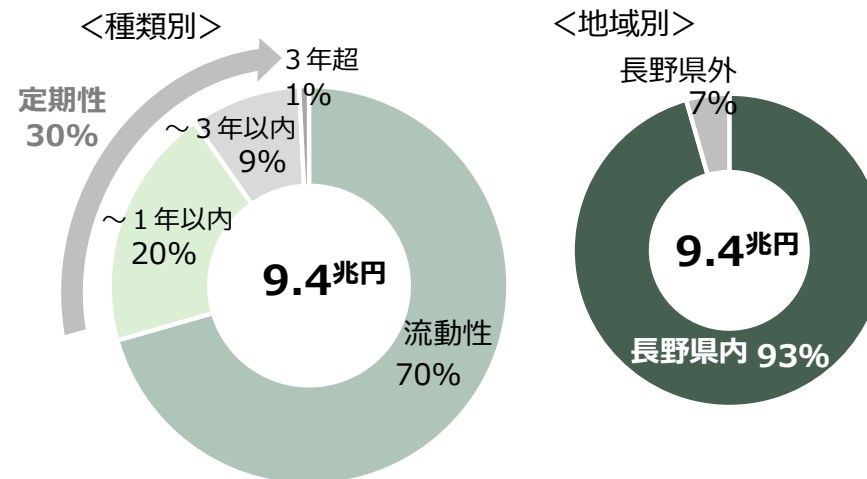
→ 預金金利引上げによる調達コスト増加は貸出金の受取利息で吸収

政策金利0.25%上昇試算：流動性預金 約66億円/年（政策金利追随率40%）

◆ 貸出金の内訳（金利残存年数）



◆ 預金の内訳



（参考：八十二銀行）

長野県人口構成（千人）

給振者数（千人）

給振者／人口

預金残高（億円）

年金指定者数（60代以上）

（参考：八十二銀行）

＜給振者／年金受取者 推移＞

給振者

2023年3月 2025年9月

578千人 583千人

年金受取者（60歳以上）

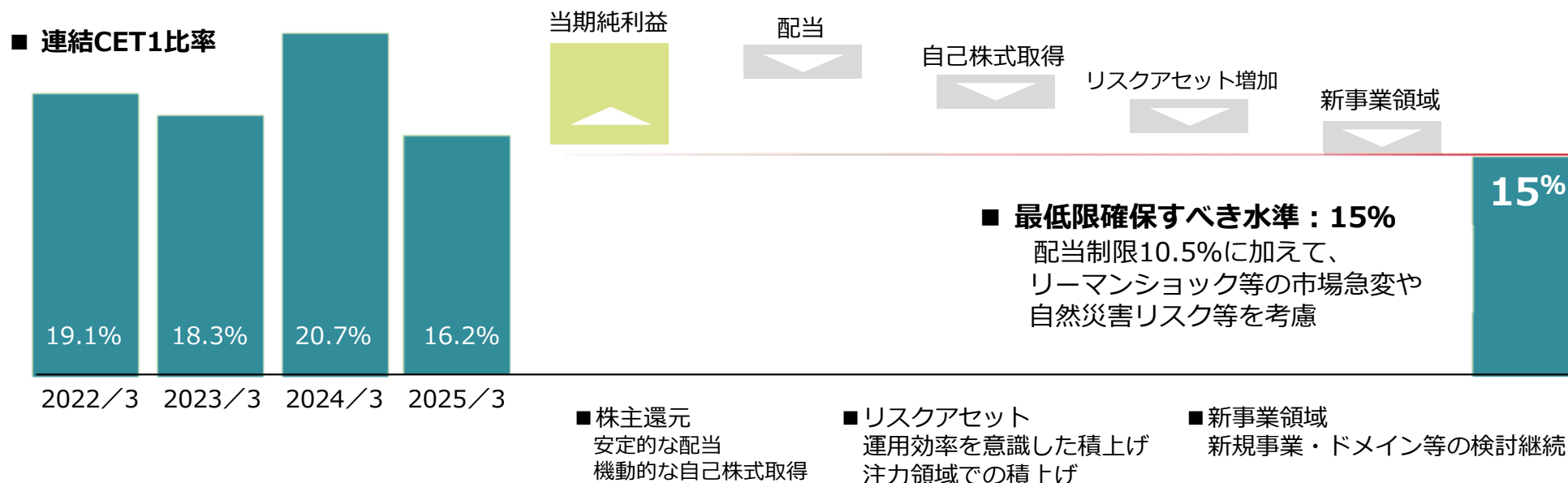
2023年3月 2025年9月

234千人 235千人

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	20代以上計
長野県人口構成（千人）	154	178	239	286	250	520	1,629
給振者数（千人）	75	86	120	144	94	43	562
給振者／人口	48.7%	48.3%	50.2%	50.3%	37.6%	8.2%	—
預金残高（億円）	1,366	2,782	5,335	9,044	11,892	20,998	51,417
年金指定者数（60代以上）	—	—	—	—	60千人	174千人	—

◆ キャピタルアロケーション —— 健全性維持との両立 ——

- 適切なリスクアセットの積上げや、株主還元等により連結CET1比率15%程度を維持します。
- 株式売却益の計画的実現によって、CET1の価格変動リスクを段階的に抑制し、より安定的な資本運営を目指します。



◆ 当期純利益・株主還元の推移

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3 (計画)
当期純利益 (連結)	223億円	266億円	241億円	370億円	479億円	550億円
1株当たり配当額 (年間)	14.0円	16.0円	20.0円	24.0円	42.0円	50.0円
年間配当額 ①	68億円	78億円	95億円	116億円	195億円	228億円
自己株式取得額 ②	—	—	100億円	100億円	205億円	100億円
株主還元額 ③ = ① + ②	68億円	78億円	195億円	216億円	400億円	328億円
配当性向 (連結)	30.6%	29.3%	40.0%	※ 40.9%	40.8%	41.5%
株主還元率 (連結)	30.6%	29.3%	80.9%	※ 76.3%	83.5%	59.7%

<計画・予想>

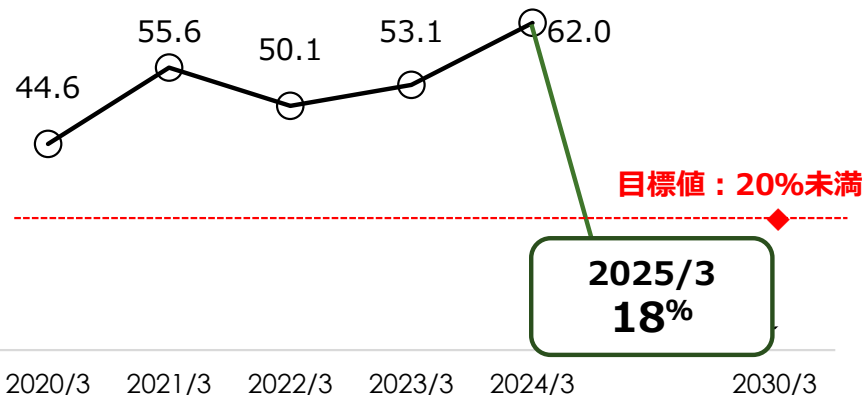
3期連続
最高益更新

5期連続
増配

※ 経営統合の影響を除いた数値にて算出

◆ 政策保有株式の縮減実績（純資産対比）

（上場・非上場、時価ベース、みなし保有含む）



■ 縮減の考え方

政策株式

保有継続

「政策保有に関する方針」に合致し、合理性が認められる場合に限定して保有

純投資

売却益
+
配当金

当該ポートフォリオで株主資本コスト超を目指す（約7～8%）

- ・売却について双方一任を原則とする合意が得られた政策保有株式を純投資目的に変更し、所管部署についても純投資専門部署に変更します。
- ・純投資に目的変更後は、当該ポートフォリオについて 資本コストを上回るリターン（売却益+配当金）を目指します。

■ 目的変更（純投資移行）後の運用ガイドライン

純投資として保有する株式の議決権行使につき、株式のアセットオーナーとしての立場から適切な議決権行使を目的とした議決権行使基準を制定し、投資先企業の中長期的な企業価値向上に資するか否かの観点から議決権行使をする。

● 保有および取引にあたっての留意点

売買の随意性	発行会社の意向により売買やその時期が制限されていないなど、自由に取引できることを前提とする。 発行会社と随意の売却について合意をしていない限り、目的変更は実施しない。
純投資部門の独立性	投資判断にあたっては、純投資部門の独立性が確保されていることを前提とし、適切な投資判断を行うために必要な組織体制を整備する。
運用規律と経営陣への報告	収益目標を含む計画および方針を設定の上、経営に報告するとともに、取組状況や実績についても定期的に評価の上、経営に報告する。
適切な議決権行使	議決権行使にあたっては、純投資の観点から投資先の企業価値向上に資する適切な議決権行使を行う。

● 純投資株式に関する議決権行使基準（一部抜粋）

剰余金処分	業績や財務内容に照らして適正な株主還元であるかを判断する。
取締役の選任	業績やガバナンスの面から適切な選任であるかを判断する。
監査役の選任	コンプライアンス、ガバナンスの面から適切な選任であるかを判断する。
取締役の報酬	業績などの観点から適切な配分であるかを判断する。

上記以外に「社外取締役と監査役の報酬」、「定款変更」、「買収防衛策」、「会計監査人の選任」、「株主提案」などの議決権行使基準を定めています。

- 純投資移行株式ポート（政策保有株式から純投資へ移行した株式群）は、R O E 目標達成に向けた安定的な実現益（目標リターン：ポート時価残高の7～8%）を目指し、中長期的に持続可能なポート運用を図っていく方針です。

■ 純投資移行株式の銘柄数

2025年3月末時点の銘柄数	39銘柄
2025年9月末時点の銘柄数	40銘柄

■ 売却した純投資移行株式の銘柄数（※「一部売却」含むすべてをカウント）

2025年上期中	35銘柄
----------	------

◆ 議決権の行使状況

（純投資移行株式）

2025年4月～9月

会社提案 全議案：賛成

株主提案 全議案：反対

収 益

	2025年上期
配当金	55.8億円
売却益	75.2億円
合計・・・①	131.1億円

残 高

	2025年上期
2025年上期 期初時価残高・・・②	3,984.3億円
2025年上期 時価末残	4,509.5億円

利回り

	2025年上期
2025年上期 期初時価残高に対する利回り ・・・【①÷②（年率）】	6.57%

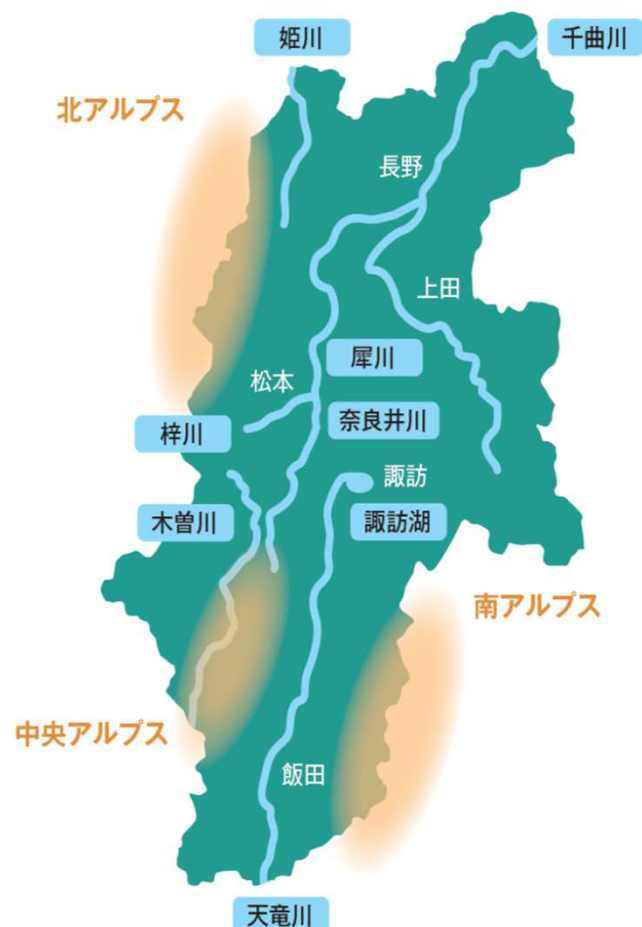
目標リターン

株主資本コスト超を目指す

約7～8%

参考資料

—— 営業基盤である長野県は、清涼な空気、澄んだ水といった豊かな自然に恵まれています。加えて、日本中央部に位置し、東京・名古屋から200キロメートル圏内と各主要都市からアクセスしやすい高速交通網の結節点という利便性をあわせもち、加工組立型産業を中心に経済が発展しています。また、豊かな自然環境と消費地への近さを活かした園芸作物や多様な観光資源も多数保有しています。



■ 人口(2025年6月1日現在)

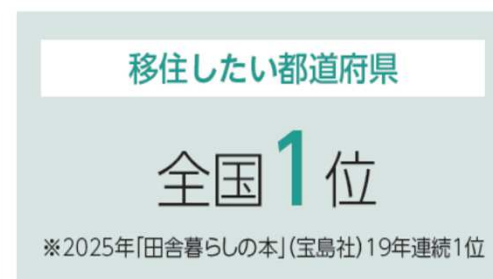
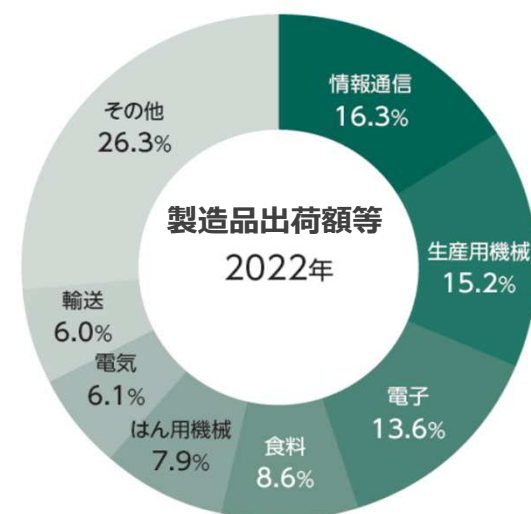
197.5万人

■ 県内総生産(名目)(2021年度)

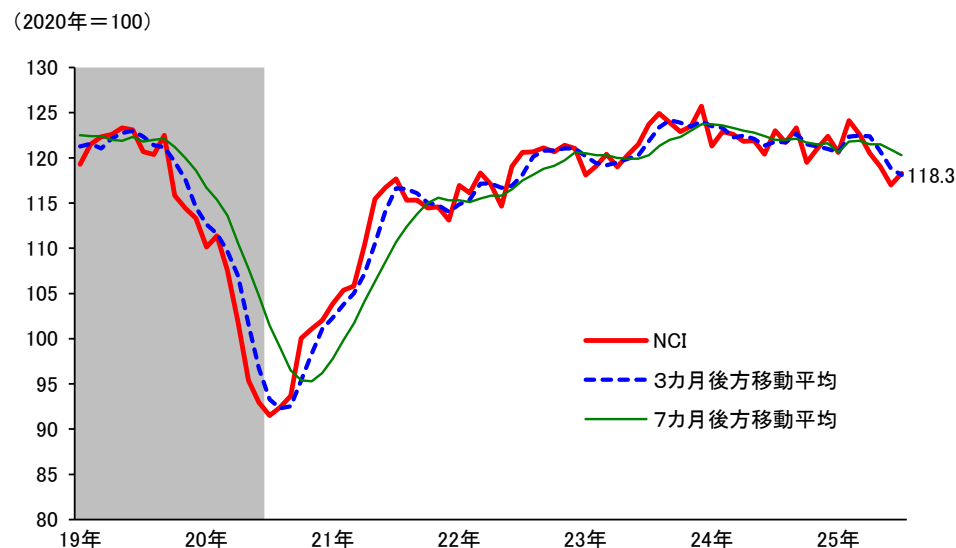
8兆6,243億円

■ 製造品出荷額等(2022年)

7兆1,391億円

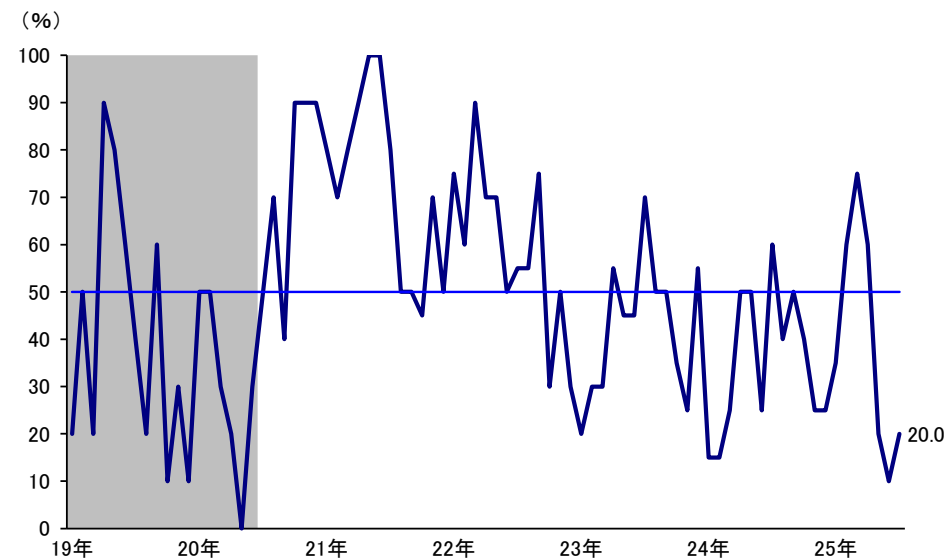


NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・ 7月のNCI（一致指数）は、118.3と前月と比較し+1.3ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同▲0.7ポイントと4カ月連続で低下し、7カ月後方移動平均は同▲0.6ポイントと2カ月連続で低下した。NCI（一致指数）は、悪化を示している。
- ・ NDI（一致指数）は、20.0%となり、景気判断の分かれ目である50.0%を3カ月連続で下回った。

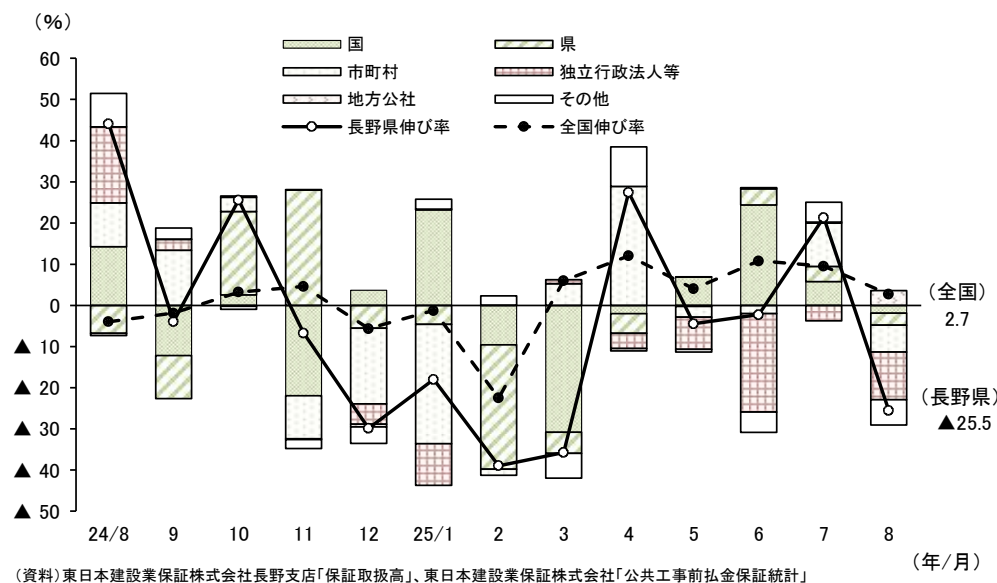
(注1) NCI：景気の水準（2020年=100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期・年）何%上昇・下降したかが計測される。

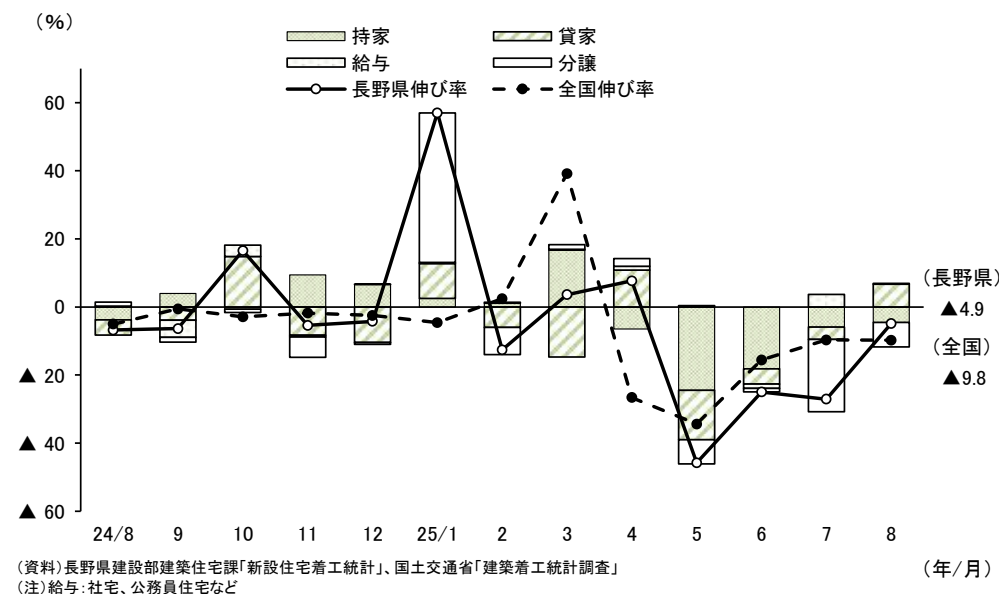
(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）

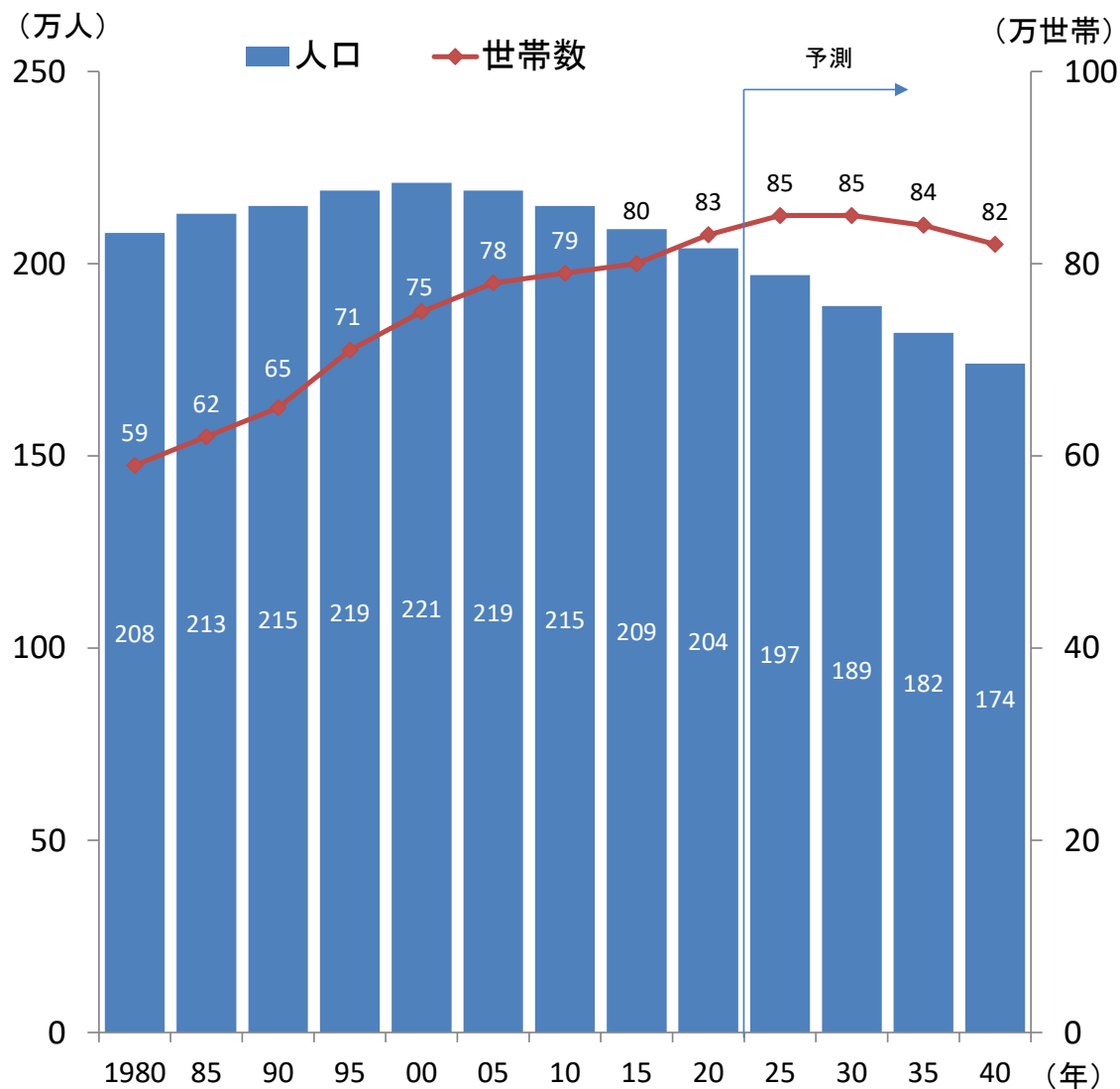


新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



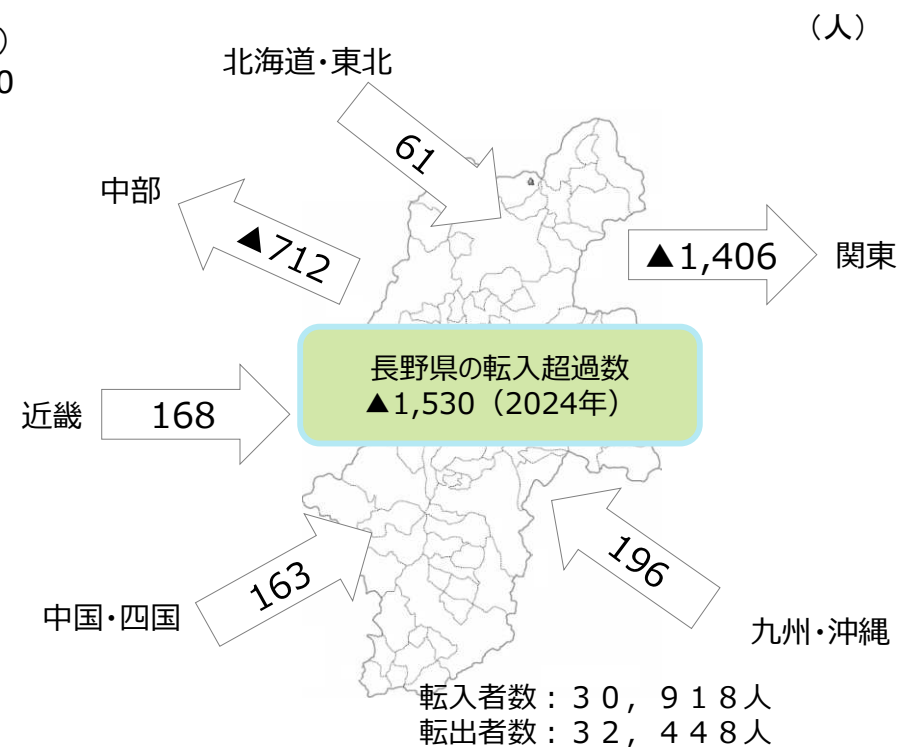
- ・ 8月の公共工事保証請負額は、前年同月比▲25.5%の128億4,200万円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、地方公社が同+702.7%と増加したものの、国が同▲11.0%、県が同▲15.4%、市町村が同▲15.9%、独立行政法人等が同▲81.4%、その他が同▲76.7%と減少した。
- ・ 8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比▲4.9%の980戸と4カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、貸家が同+23.1%、給与が同+100.0%と増加したものの、持家が同▲8.4%、分譲が同▲43.5%と減少した。

長野県人口および世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2024年推計）」を基に作成

長野県と他地域との人口移動



転入超過都府県	転入超過数		
	2023年	2024年	前年比
東京都	68,285	79,285	11,000
神奈川県	28,606	26,963	▲1,643
埼玉県	24,839	21,736	▲3,103
大阪府	10,792	16,848	6,056
千葉県	4,785	7,859	3,074
福岡県	4,387	4,160	▲227
山梨県	▲586	82	668
：	：	：	：
長野県	▲1,928	▲1,530	398

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

	（億円）	統合前：2023/3			2024/3			2025/3			2025/9		
		八十二	長野	合算	八十二	長野	合算	八十二	長野	合算	八十二	長野	合算
業務粗利益（A）		805	109	915	875	▲59	816	963	42	1,005	626	33	660
資金利益		727	108	836	809	89	898	958	85	1,043	550	34	584
役務取引等利益		106	9	115	103	3	106	104	▲0	103	74	▲0	74
その他業務利益		▲30	▲8	▲38	▲38	▲151	▲189	▲101	▲42	▲143	▲0	▲0	▲0
国債等債券損益（B）		▲46	▲6	▲53	▲62	▲123	▲186	▲119	▲41	▲161	▲7	▲0	▲7
経費（C）		528	96	625	542	96	638	614	85	700	304	37	341
人件費		272	50	322	285	49	335	348	43	391	160	15	176
物件費		219	39	259	220	40	261	229	37	266	120	18	138
実質業務純益（A-C）		276	13	289	333	▲155	177	348	▲43	305	322	▲3	318
コア業務純益（A-B-C）		323	19	343	395	▲31	364	467	▲1	466	329	▲3	326
除く 投資信託解約損益		369	17	386	408	▲31	376	481	▲4	477	321	▲3	317
一般貸倒引当金繰入額（D）		9	▲2	7	2	4	6	▲5	—	▲5	15	—	15
業務純益（A-C-D）		266	15	281	331	▲159	171	353	▲43	310	307	▲3	303
株式等損益（E）		86	3	89	100	32	133	295	22	318	84	2	87
臨時損益 金銭の信託運用損益（F）		▲3	▲0	▲3	▲9	0	▲9	▲2	▲0	▲2	▲1	—	▲1
不良債権処理額		32	5	37	11	30	41	22	0	23	▲9	▲0	▲9
一般貸倒引当金取崩額		—	—	—	—	—	—	—	8	8	—	1	1
個別貸倒引当金取崩額		—	—	—	—	—	—	—	▲5	▲5	—	1	1
経常利益		302	14	317	362	▲158	203	599	▲15	584	390	2	393
特別損益		0	0	0	6	▲37	▲30	11	1	12	0	▲0	▲0
当期（中間）純利益		215	10	226	271	▲216	55	459	▲15	444	278	1	280
有価証券関係損益（B+E+F）		36	▲3	32	28	▲90	▲62	173	▲19	154	75	2	77
与信関係費用		41	3	45	13	35	48	17	▲3	14	5	▲3	2

- 経営統合（2023年6月）後は、取引一本化（八十二銀行への取引集約）、共同店舗、銀行代理業の開始のほか、出向の拡大など、新銀行「八十二長野銀行」誕生に向けた準備を進めてきました。

貸出金（末残）

	統合前：2023年3月	2024年3月	2024年9月	2025年3月	2025年9月
八十二銀行	61,561億円	62,034億円	60,201億円	60,260億円	61,172億円
長野銀行	6,950億円	6,361億円	5,747億円	5,035億円	4,603億円
2行合算	68,511億円	68,396億円	65,949億円	65,296億円	65,776億円

法人向け貸出金（末残）

	統合前：2023年3月	2024年3月	2024年9月	2025年3月	2025年9月
八十二銀行	35,921億円	36,659億円	37,404億円	38,288億円	40,548億円
長野銀行	3,742億円	3,191億円	2,678億円	2,143億円	1,856億円
2行合算	39,663億円	39,851億円	40,082億円	40,431億円	42,404億円

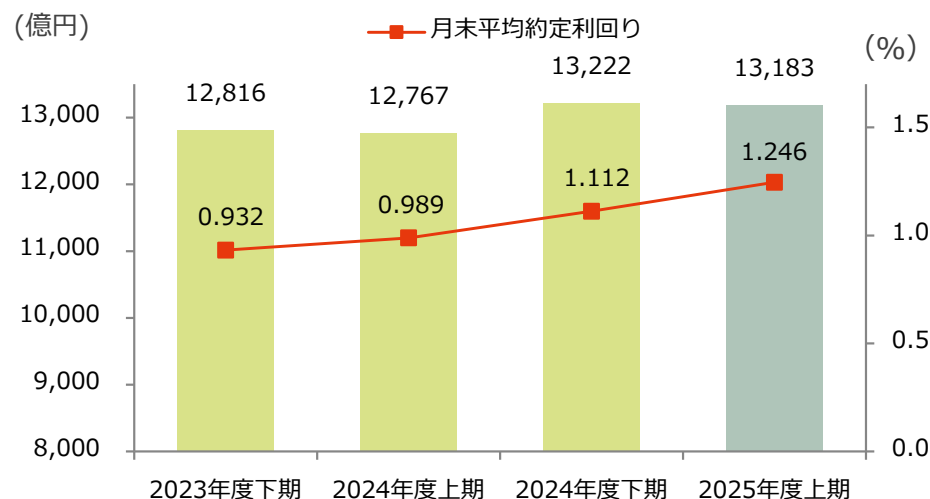
個人向け貸出金（末残）

	統合前：2023年3月	2024年3月	2024年9月	2025年3月	2025年9月
八十二銀行	13,722億円	14,012億円	14,174億円	14,288億円	14,378億円
長野銀行	2,241億円	2,267億円	2,208億円	2,119億円	2,026億円
2行合算	15,964億円	16,280億円	16,383億円	16,407億円	16,405億円

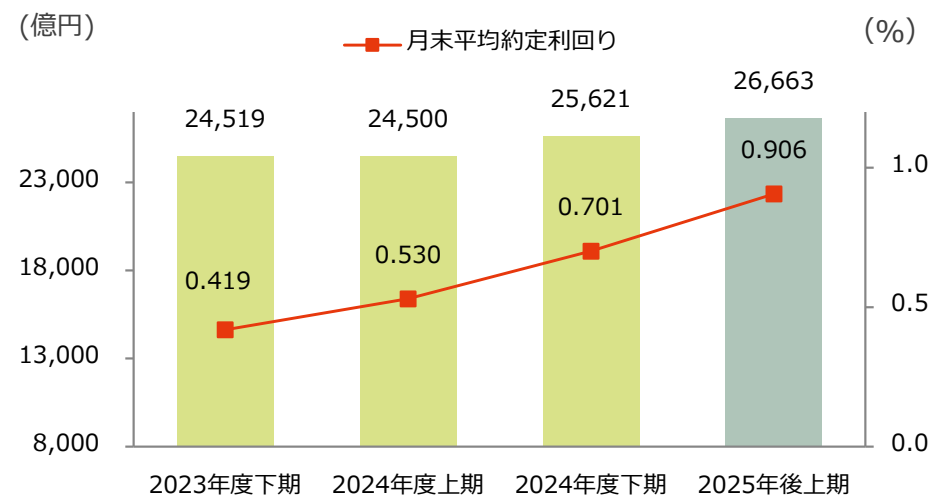
預金（末残）

	統合前：2023年3月	2024年3月	2024年9月	2025年3月	2025年9月
八十二銀行	81,864億円	84,676億円	85,218億円	86,938億円	86,882億円
長野銀行	10,804億円	9,897億円	9,534億円	8,741億円	8,337億円
2行合算	92,668億円	94,574億円	94,753億円	95,680億円	95,220億円

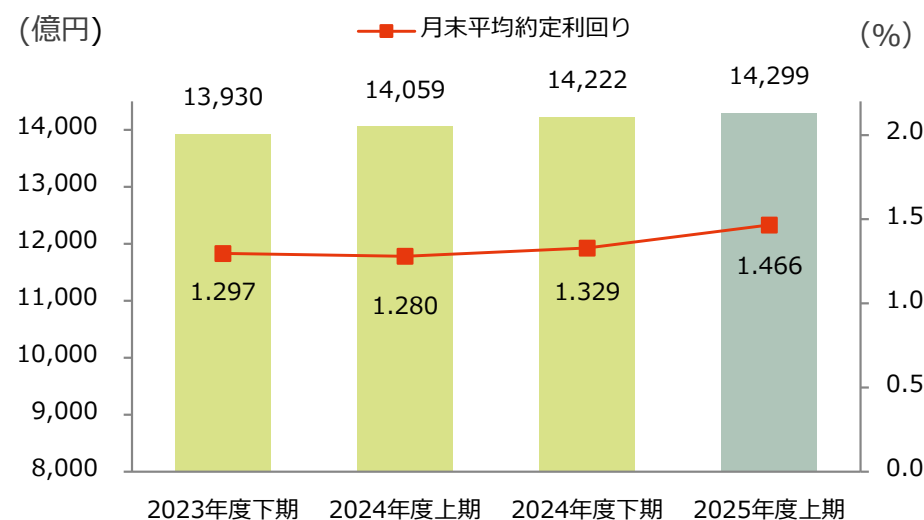
◆ 県内一般貸（平残）



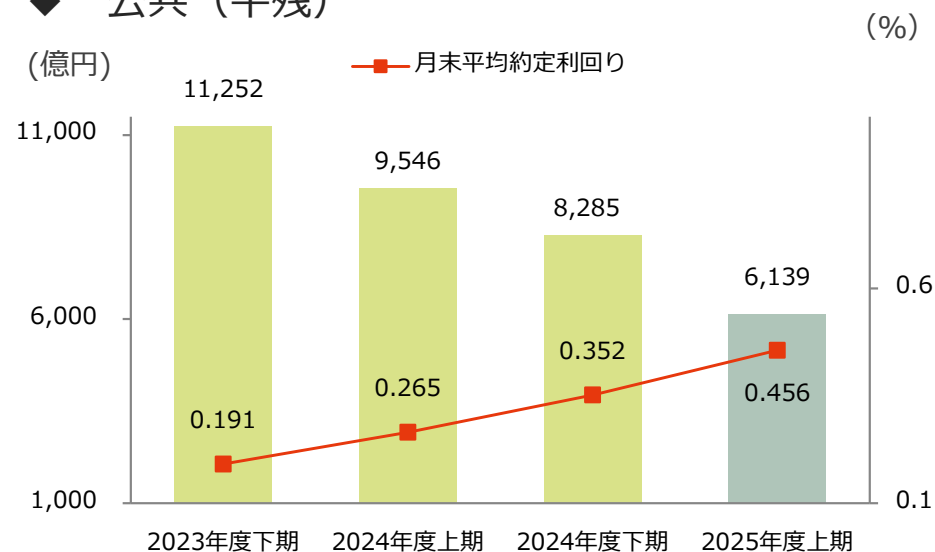
◆ 県外一般貸（平残）



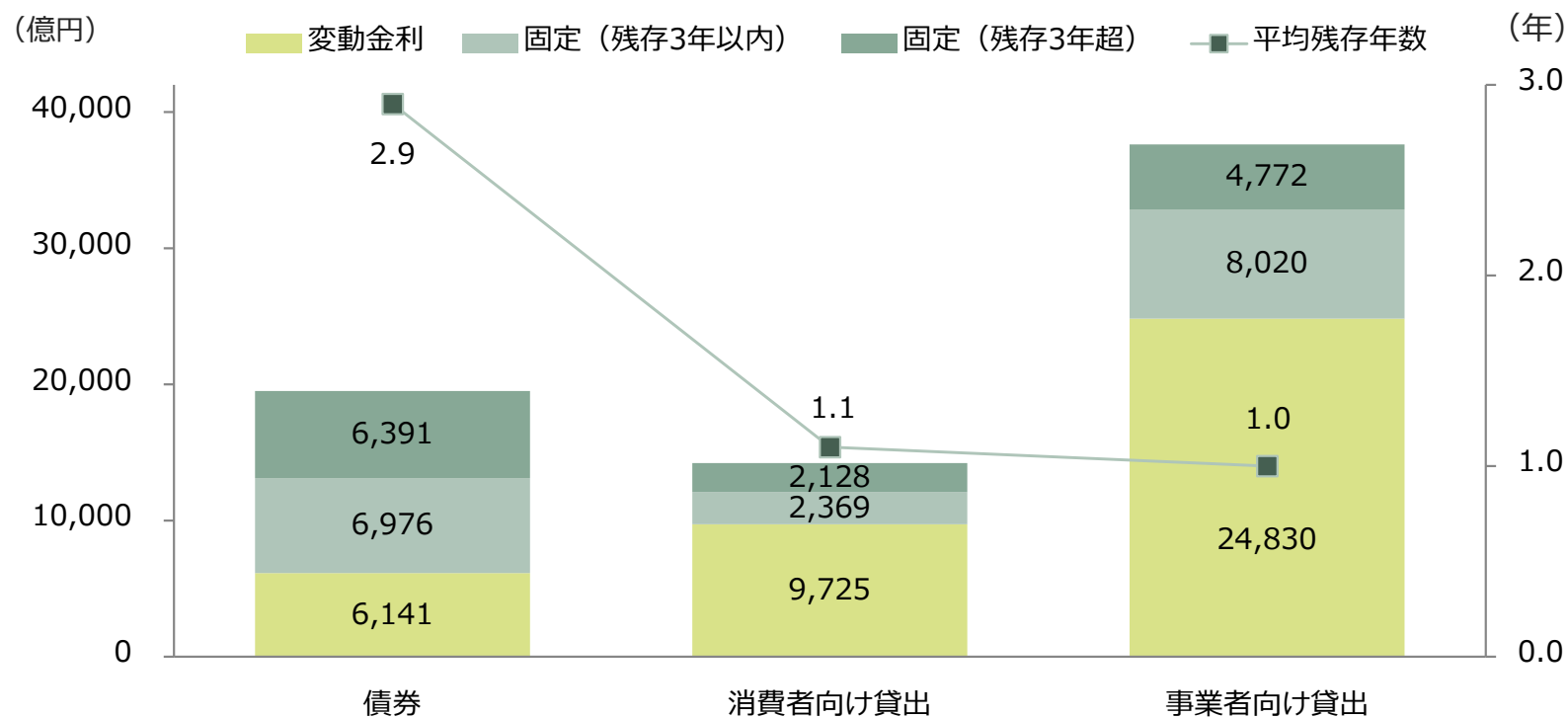
◆ 消費者（平残）



◆ 公共（平残）



◆ 貸出金・債券金利種類内訳（2025/9末）



注1： A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注3： ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注2： 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む

注4： 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

◆ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）：2025/6末

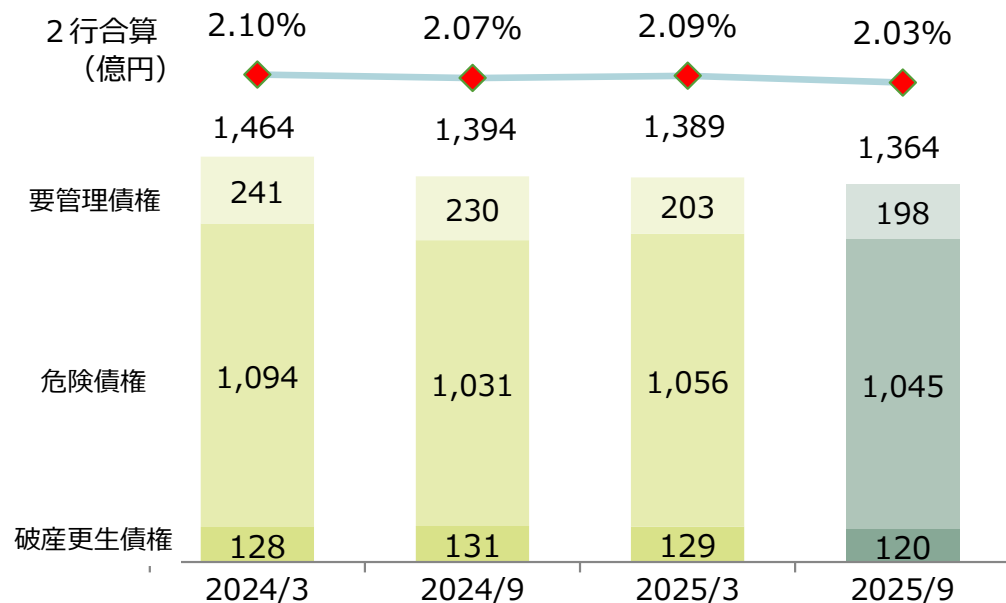
ΔEVE	ΔEVE/Tier1
853億円	10.6%

注： コア預金は内部モデルにて算定

◆不良債権

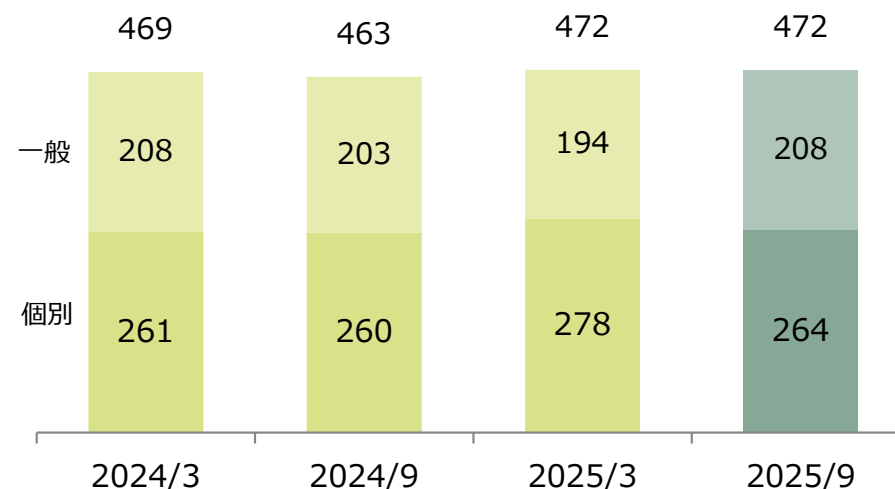
※「金融再生法開示債権」

不良債権比率



◆貸倒引当金

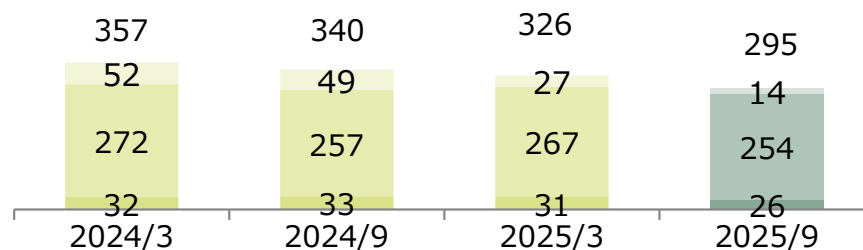
2行合算 (億円)



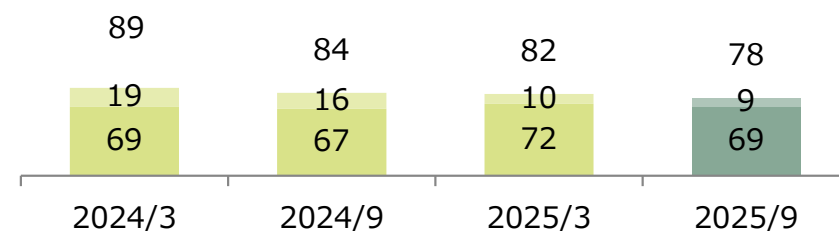
うち長野銀行

(億円)

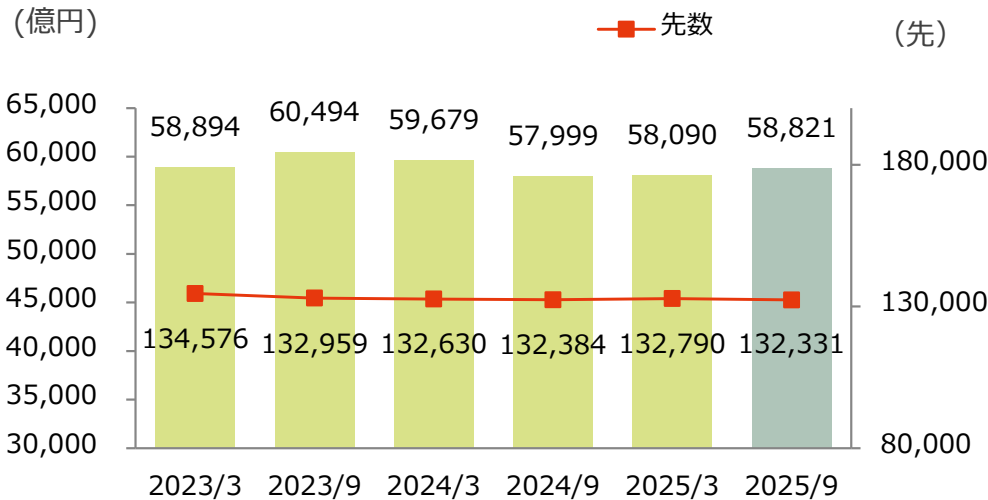
5.56% 5.85% 6.42% 6.37%



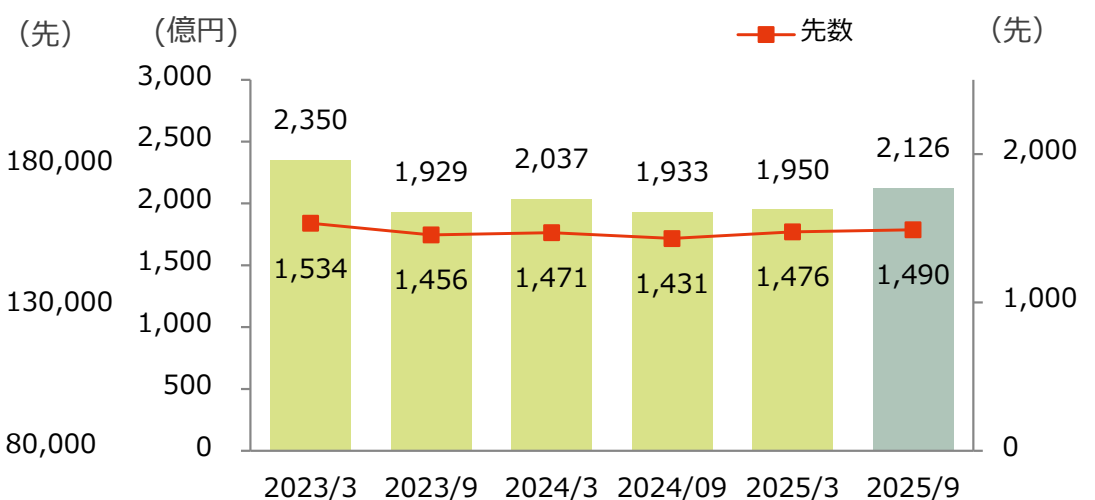
うち長野銀行 (億円)



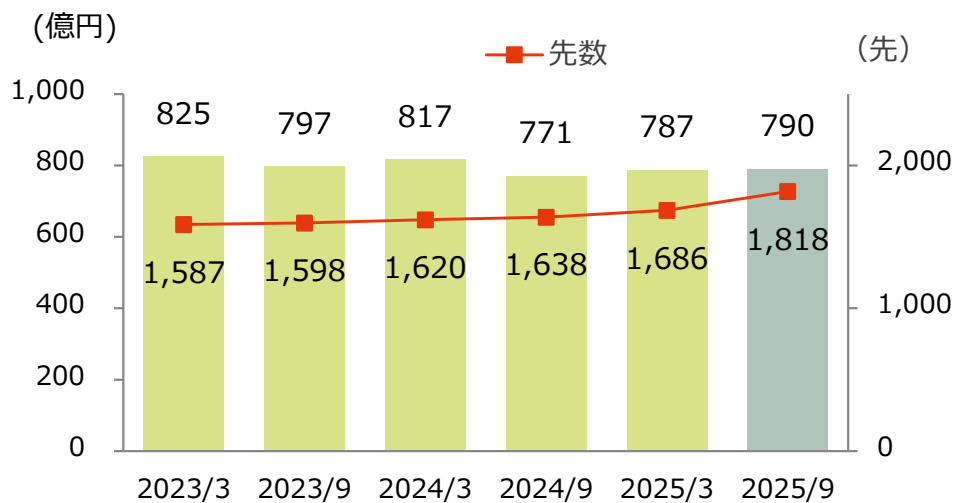
◆ 正常先（末残）



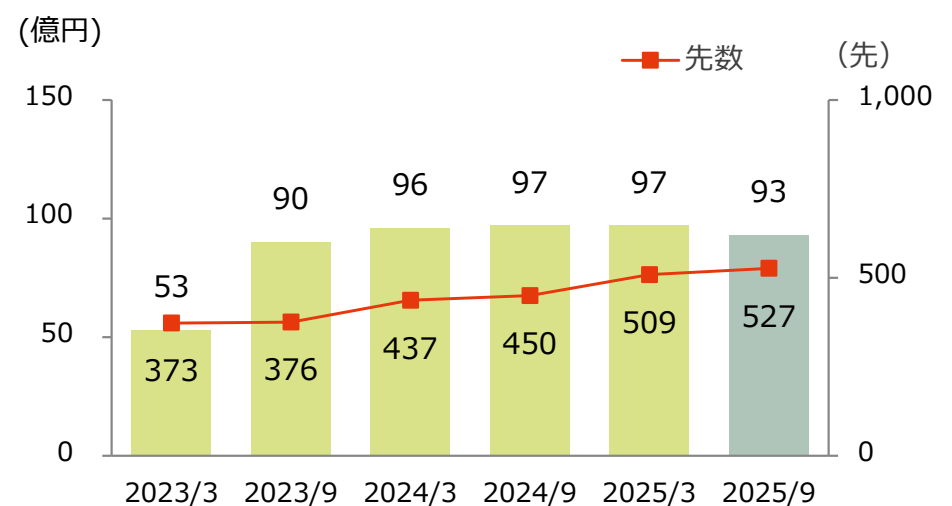
◆ 要注意先（末残）



◆ 破綻懸念先（末残）



◆ 実質破綻・破綻先（末残）



 = 改善
  = 悪化
先数
(先)

		前回自己査定								計
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	
今回自己査定	正常先	5,071	70	6	3	-	-	-	554	5,704
	要注意先Ⅰ	105	584	31	10	11	1	-	61	803
	要注意先Ⅱ	12	53	337	4	19	-	-	102	527
	要注意先Ⅲ	11	7	3	118	3	-	-	18	160
	破綻懸念先	2	14	39	6	1,503	7	17	230	1,818
	実質破綻先	-	1	9	1	50	237	2	75	375
	破綻先	-	-	1	-	15	5	80	51	152
	計	5,201	729	426	142	1,601	250	99	1,091	9,539
	非抽出先	435	70	90	19	85	109	51		859

与信額
(百万円)

		前回自己査定								計
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先	
今回自己査定	正常先	3,328,278	7,634	332	597	-	-	-	141,080	3,477,921
	要注意先Ⅰ	34,170	90,927	5,015	3,082	1,116	2	-	6,313	140,625
	要注意先Ⅱ	1,846	7,533	28,303	501	471	-	-	1,634	40,287
	要注意先Ⅲ	1,295	665	225	27,718	1,673	-	-	194	31,769
	破綻懸念先	50	1,841	1,961	865	71,670	687	225	1,778	79,077
	実質破綻先	-	48	131	0	885	5,395	34	237	6,730
	破綻先	-	-	4	-	227	37	1,836	478	2,580
	計	3,365,639	108,648	35,971	32,764	76,042	6,121	2,095	151,713	3,778,993
	非抽出先	41,070	4,403	2,565	690	683	223	216		49,850

ランクアップの状況
(非抽出先への移行を含む)

	23年9月 → 24年3月		24年3月 → 24年9月		24年9月 → 25年3月		25年3月 → 25年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	249	15,449	319	33,090	252	18,173	267	19,950
注Ⅲからランクアップ	21	4,342	33	5,493	30	2,916	36	4,870
破綻懸念先以下から ランクアップ	232	2,357	268	3,295	226	3,263	279	4,385
懸念～破綻の中での ランクアップ	19	300	18	634	9	156	26	947
計	521	22,447	638	42,513	517	24,508	608	30,152

(先、百万円)

ランクダウンの状況
(非抽出先への移行を含む)

	23年9月 → 24年3月		24年3月 → 24年9月		24年9月 → 25年3月		25年3月 → 25年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	527	27,967	510	30,021	594	32,402	667	47,995
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	100	11,255	95	9,018	89	10,576	127	12,407
注Ⅲからランクダウン	6	747	5	131	7	2,959	7	865
懸念～破綻の中での ランクダウン	56	2,686	66	3,442	53	985	70	1,148
計	689	42,656	676	42,613	743	46,922	871	62,415

(先、百万円)

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定分類（債務者区分別）債権 償却・引当後（※1）
対象：貸出金等与信債権

金融再生法開示債権およびリスク管理債権
対象：貸出金等与信債権＋保証付私募債

区分	2025/3 与信 残高	2025/9 与信 残高	2025/9内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	25	25	12	13	—	—
実質破綻先	71	67	47	20	—	—
破綻懸念先	787	790	542	141	107	
要注意先						
	要管理先	336	317	45	272	
	上記以外	1,613	1,809	514	1,294	
正常先	58,090	58,821	58,821			
合 計	60,925	61,832	59,983	1,741	107	—

(※1 保証付私募債を除く)

区分	与信 残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権 および これらに準ずる債権	93	61	32	100
危険債権	791	521	162	86.4
要管理債権	183	55	(※2) 27	45.1
三月以上延滞債権	11	5	1	60.7
貸出条件緩和債権	172	50	25	44.1
小 計	1,069	638	222	80.5
正常債権	61,217			
合 計	62,286			

(※2 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した一般貸倒引当金額)

(億円)		与信残高		非保全額※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
債務者区分		2025/3	2025/9	2025/3	2025/9	2025/3	2025/9	2025/3	2025/9
破綻先		25	25	9	9	100.000%	100.000%	9	9
実質破綻先		71	67	26	23	100.000%	100.000%	26	23
破綻懸念先		788	791	270	269	62.701%	60.282%	169	162
要注意先	要管理先	337	317	241	222	18.126%	21.591%	43	48
	上記以外	1,644	1,896	780	982	8.138%	7.130%	63	70
正常先		53,064	55,229	34,223	36,098	0.226%	0.225%	76	81
合 計		55,932	58,327	35,551	37,605	-	-	389	393

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率
 = 非保全額 × 倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出

※破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はDCF法等により、個別に貸倒引当金を算出

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信を含む

注4： 非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出

参考：倒産確率（長期平均値）			2015/3 (10年前)	2025/3	2025/9	直近の倒産確率
破綻懸念先			33.727%	25.603%	25.408%	15.663%
要注意先	要管理先		14.120%	9.782%	9.936%	4.165%
	その他 要注意先	上位区分	3.954%	4.066%	4.151%	3.458%
		下位区分	12.335%	12.777%	11.319%	9.405%
正常先			0.269%	0.226%	0.225%	0.179%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。
 経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

● 一般貸倒引当金

・ 算定区分

正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類

・ 引当金額

正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）

・ 予想損失額

与信額×無担保比率×倒産確率

なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分で長野銀行と合算した非保全額が100億円以上の先および要管理先で長野銀行と合算した非保全額が10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

● 個別貸倒引当金

・ 破綻懸念先債権

算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当

（注）Ⅲ分類＝債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額

なお、長野銀行と合算したⅢ分類額が10億円以上の先および10億円未満の先で一定の要件に該当する先は、CF控除（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当

・ 実質破綻先債権・破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

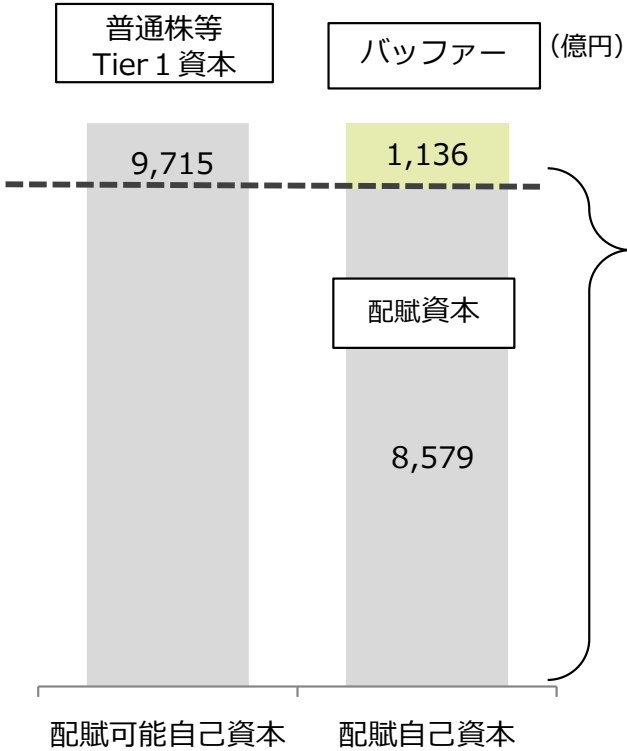
・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用

要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

2024年9月期
普通株式等Tier 1 資本
9,715億円

- 2025年度の資本配賦運営は配賦資本原資を連結普通株等Tier 1 とし、リスクカテゴリー別に配賦しています。
- 信用リスク（貸出金）
貸出における注力分野の設定を勘案して配賦。
- 市場リスク
金利および価格変動といった市場リスクテイクを勘案し資本を配賦。
- 連結対象子会社
2026年1月に合併する長野銀行も含め資本を配賦。
- バッファー
想定以上の環境変化に対して地元への資金供給を継続するための備え等。



	2025年度 配賦資本	2024年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク量実績 (2025年9月)
合計 (億円)	8,579	7,829	+ 750	6,122
信用リスク (貸出金)	1,500	1,440	+ 60	686
市場リスク	6,290	5,461	+ 829	4,904
オペレーショナルリスク	155	125	+ 30	155
連結対象子会社	634	803	- 169	376

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月	保有期間 6ヵ月
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

企画部（I R・広報室）

TEL：026-224-5512

E-mail：irtantou@bank.82group.jp